

令和6年度

施策と予算（案）の概要

～新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現～



東 広 島 市

令和6年度 施策と予算（案）の概要

目次

1	第五次東広島市総合計画の策定と推進	1
2	本市を取り巻く社会・経済環境	2
3	次世代学園都市構想の見直し（バージョンアップ）	3
4	更なる成長に向けた総合計画後期計画の策定と 都市計画マスタープランの見直し	3
5	計画推進のための政策、組織、予算の連動	4
6	予算（案）の規模とポイント	7
7	主な財政指標の状況	8
8	今後の財政運営	8
9	予算編成上のポイント	9
	(1) 次世代学園都市の実現に向けて	9
	(2) 全世代にわたる市民負担の軽減による暮らしやすさの向上	10
	(3) 目指すべき姿を実現するための施策の包括的推進	11
	① 多様性を踏まえた人口減少地域総合対策	11
	② こどもの健やかな成長のための環境づくり	16
	③ Well-being を実感できる地域共生社会の実現	20
	(4) 重点施策	25
	① 命と暮らしを守る体制の整備	26
	② 仕事と生活価値を創造する基盤づくり	28
	③ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現	30
	④ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり	32
	⑤ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進	34
	⑥ 持続可能な次世代環境都市の構築	36
	(5) 生活関連事業の効果的な推進	37
	(6) 地域別計画の着実な推進	38
	(7) 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進	43
	① SDGs未来都市の実現	43
	② DXの推進	44
10	市制施行50周年記念事業	45
11	第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業	46
【資料編】		
1	会計別予算の規模	58
2	一般会計歳入の款別内訳	59
3	一般会計歳出の款別内訳	61
4	一般会計歳出の性質別内訳	63
	令和6年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	65

1 第五次東広島市総合計画の策定と推進

- ・令和2年3月に、第五次東広島市総合計画を策定し、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して果敢にチャレンジすることとしている。
このため、「仕事づくり」「暮らしづくり」「人づくり」「活力づくり」「安心づくり」の5分野の基本計画を策定し、積極的に施策を展開する。
- ・特に、誰ひとり取り残さない持続可能な社会を目指すSDGsの理念は世界共通の価値観であり、総合計画の根底を流れる理念として位置付け、その達成に向けては、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとする先端技術の活用を積極的に推進する。
- ・市内の9つの地域について、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めるため、目指すべき方向性である「地域別計画」を掲げた。これを基に市民の意見を踏まえて、令和3年度に策定した地域別のアクションプログラムに沿って各施策を推進することで、活力の湧き出る地域づくりを進める。

◆将来都市像

「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」

～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～

◆目指す方向性

「世界に貢献するイノベーション創造のまち」

⇒大学を中心とした高度な研究開発機能を活かして革新的な技術やアイデアを次々と生み出すことで、世界の様々な課題解決に貢献する

「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」

⇒中山間地域において、豊かな自然環境を享受しながら快適な暮らしを送る

◆まちづくり大綱（5つの柱）

- ①仕事づくり～知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち
- ②暮らしづくり～自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち
- ③人づくり～誰もが夢を持って成長し活躍できるまち
- ④活力づくり～学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち
- ⑤安心づくり～自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

◆地域別計画

市内の9つの地域ごとに、将来像、主要な施策の方向性をまとめたまちづくりビジョン

2 本市を取り巻く社会・経済環境

① 人口の推移

- ・ 2030 年の本市推計人口の上振れ（国立社会保障・人口問題研究所 平成 30 年推計比）
- ・ 東京圏への一極集中と地方の過疎化の進行が継続
- ・ 外国人市民の増加（令和 5 年 12 月末時点で過去最高）
- ・ 市内の人口偏在の進行が継続（中心部への人口集中と周辺部の過疎化）

② 成長産業に対する投資機運の高まり

- ・ 国内 4 つの半導体製造拠点の一つに本市が位置付け
- ・ 半導体産業における最大 5,000 億円の投資と国からの最大 1,920 億円の支援
- ・ 半導体人材育成のための企業と日米 11 大学の連携
- ・ 製造品出荷額等が 1 兆円台に回復（2021 年実績）

③ 我が国の急速な少子化の進展（出生数の大幅な減少）

2030 年までに我が国の少子化トレンドを反転させるため、政府は次元の異なる少子化対策（こども未来戦略）を決定した

- ・ 構造的賃上げと経済的支援の充実による若い世代の所得向上
- ・ こどもまんなか社会に向けた社会全体の構造や意識変革
- ・ こども・子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない支援

④ 物価高騰下における家庭支出軽減の必要性

- ・ エネルギーや食料品等の価格高騰が家計を圧迫
- ・ 物価上昇に追い付いていない賃金水準

3 次世代学園都市構想の見直し（バージョンアップ）

① 更なる成長につながる本市のポテンシャル

- ・大学や試験研究機関、先端技術産業の集積により、国内外から異なる文化や考え方を持つ人材が集まることで、新たなイノベーションが生まれる地盤が形成されつつある中、半導体産業への大規模投資の決定による追い風など、本市には更なる成長につながる高いポテンシャルがある。

② 成長の受け皿となる次世代学園都市構想の見直し

- ・この追い風を確実に捉え、更なる成長の受け皿となる次世代学園都市構想をバージョンアップ（土地利用、道路ネットワークなどのまちの骨格づくり）をする。

4 更なる成長に向けた総合計画後期計画の策定と都市計画マスタープランの見直し

① 新たに生まれた多様な主体との共創の仕組み

- ・第五次東広島市総合計画で示した 2 つのまちづくりの方向性の取組みにより、大学と一体となった地域課題の解決や生活価値創造のまちの実現に向け、多様な主体と共創の仕組みを構築するなどの新たな取組みが具体化してきている。

② まちづくりの方向を示す総合計画後期基本計画の策定

- ・多様な主体との共創の仕組みに加えて、次世代学園都市構想など前期基本計画において具現化しつつある様々な取組みを踏まえた都市の成長戦略を描く総合計画後期基本計画を策定していくとともに、当該計画に基づく都市計画マスタープランの見直しについても検討を進めていく。

5 計画推進のための政策、組織、予算の連動

急激に変化する社会、経済環境の中においても、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて力強く前進していく必要がある。第五次東広島市総合計画の究極の目的は市民の Well-being(幸福感)の向上にあることから、課題解決に向けた施策の包括化と目的別事業群の整理・重点化を行い、政策形成から予算編成までを進めていく。

『新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現』

① 目指すべき姿を実現するための施策の包括的推進

～ Well-being の向上を目指して ～

- ・これまで、第五次東広島市総合計画の目指すべき姿を実現するために、着実に施策を推進してきた。全国的に少子化が進む中において、本市が市内外の市民から「選ばれるまち」として、さらなる成長を遂げ、市民一人ひとりが生活しやすく Well-being を実感できるまちの実現に向けて、次の分野の施策を包括的に推進し、施策の相乗効果を生み出す。

◆多様性を踏まえた人口減少地域総合対策

人口減少地域を対象に、「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制、流入促進」の3つの視点を念頭とした市民活動支援や産業支援、生活環境の整備、教育の充実などの施策を総動員することにより、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組む。

◆こどもの健やかな成長のための環境づくり

希望する誰もが安心して子育てができるよう、妊娠期からの切れ目ない相談支援の充実に加えて、乳幼児等医療費助成の拡充など子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、次の時代を担う全てのこどもが生涯にわたって充実した生活を送るための基礎を築くことができる環境づくりに取り組む。

◆Well-being を実感できる地域共生社会の実現

地域住民や地域の多様な主体が「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」を築くことで、かつて地域社会にあった信頼関係やお互い様の精神、人と人のネットワークなどのソーシャルキャピタルを再構築し、Well-being を実感できるような社会を目指す。

② 目的別事業群の整理と施策の重点化

- ・ 長期的視点に立ち、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けたまちづくりの5つの柱に沿って、未来のあるべき姿を目指して施策を検討し、論理的な思考によって構造化を行うなど、必要な施策を事業群として整理する。
- ・ 直面する社会、経済情勢に的確に対応するとともに、やさしい未来都市会議や各地域別に行うまちづくり夢トークでの市民等の意見を踏まえて、重点的に次の施策に取り組む。

《重点施策》

- ◆ 命と暮らしを守る体制の整備
- ◆ 仕事と生活価値を創造する基盤づくり
- ◆ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現
- ◆ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり
- ◆ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進
- ◆ 持続可能な次世代環境都市の構築

③ 施策推進体制の整備

- ・ 重点施策の計画的な推進のために職員の増員を行うほか、外部団体等多様な主体とのさらなる連携、外部人材の積極的な活用を推進する。

◆ 業務執行体制の強化と施策の推進

- ・ 年間を通じた採用活動等の計画的・戦略的な職員確保による、職員の大幅な増員及び業務執行体制の強化
- ・ 2050年を見据えた次世代学園都市構想の推進、人口減少対策、こども・子育て支援、地域共生の推進等の重点施策に係る体制強化等
- ・ フレックスタイム制度の導入をはじめとした、働き方改革の推進、ワークライフバランスの実現

◆ 多様な主体との共創、専門人材の活用

- ・ 広島大学、近畿大学、広島国際大学との Town & Gown 事業の推進
- ・ 国、県をはじめとした多様な主体との人材交流の更なる活性化
- ・ 教育文化振興事業団等の専門機関や外部専門人材等の活用（法務、デジタル、文化財・学芸、地域人材等）

④ 予算編成

- ・第五次東広島市総合計画を効果的かつ効率的に推進し、持続的発展に資するため、目的別事業群の事務事業の見直しと重点化から、施策推進体制の整備に至るまで一貫性をもった予算編成とする。

◆市民起点

- ・市民や地域の最新ニーズを的確に把握し、部局マネジメントによる現場視点の編成を加速

◆成果主義

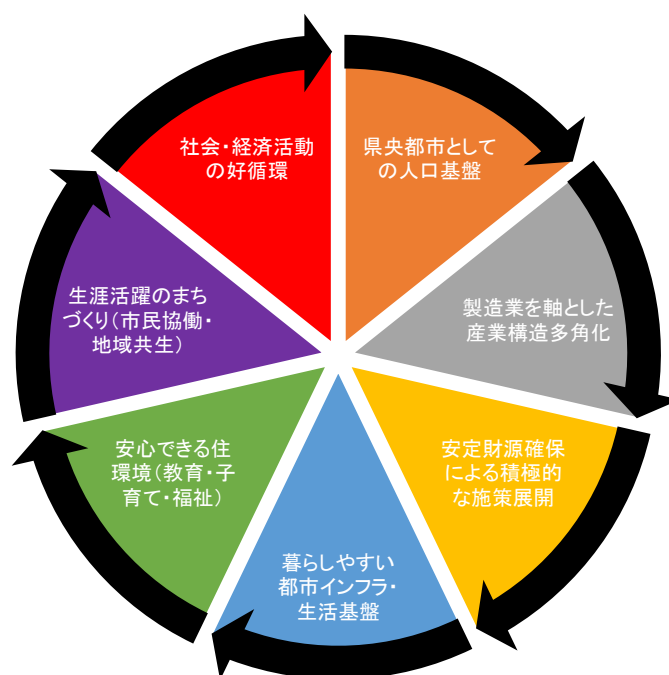
- ・PDCAサイクルを踏まえ、ワイズスペンディング（賢い支出）を徹底

◆重要度

- ・目的別事業群の目的達成への寄与度に応じ、重要度・優先順位を判断

◆課題解決

- ・客観的な根拠に基づく事業の重点化により、課題解決に向けた体制を構築



持続的発展の好循環イメージ

6 予算（案）の規模とポイント

「2050年に向けて、次世代学園都市元年！」

986億3千万円（前年度比+4.4%）

～市制施行以来、過去最大の予算編成～

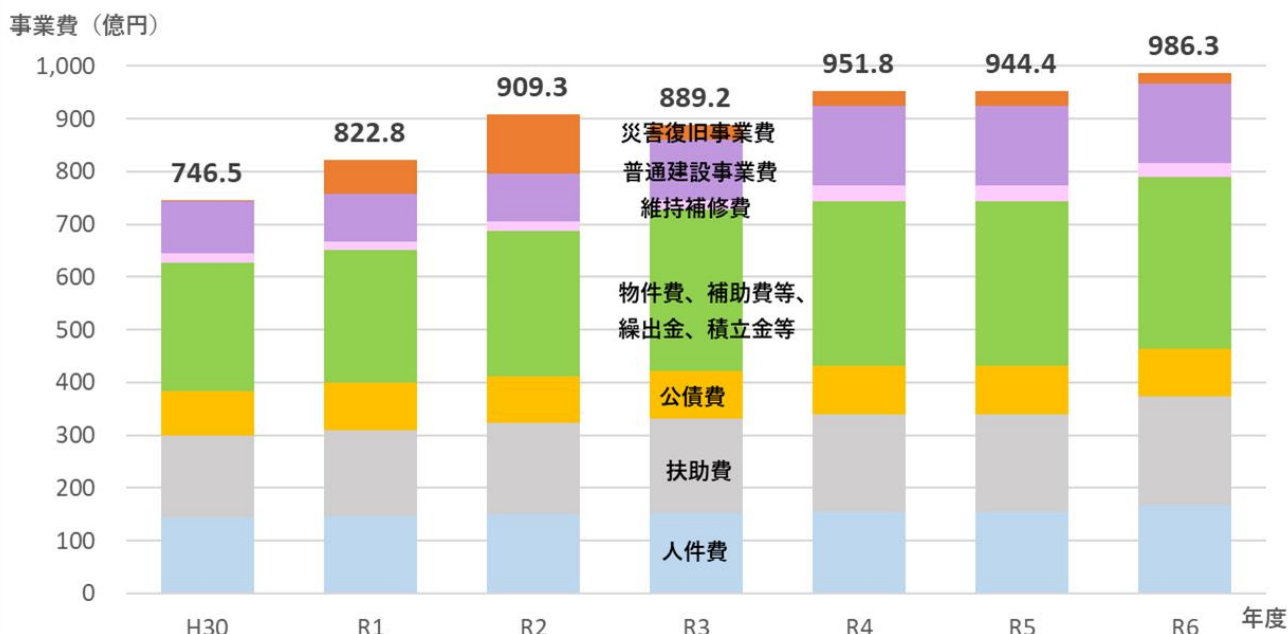
予算のポイント

- ① 市制施行 50 周年を契機に、次世代学園都市構想の実現に着手
～Town & Gown の取組みと新たな産業団地整備の推進
- ② 全世代にわたる市民負担の軽減による暮らしやすさの向上
～介護保険料の引き下げ、国保がん検診等の無料化、乳幼児等医療費助成の拡充
- ③ Well-being（幸福感）の向上による地域共生社会を目指した総合的な施策展開
～『人口減少地域総合対策』、『こどもの健やかな成長の支援』、『地域共生社会の実現』

予算編成の視点

- ① 国庫支出金や財源措置のある地方債など有利な財源を最大限活用し、一般財源を抑制
- ② 社会経済環境の変化を踏まえ、6つの重点施策に予算を重点配分

[当初予算額の推移]



7 主な財政指標の状況

① 主な財政指標の推移

財政指標		H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込
経常収支比率	本市	87.6% (89.0)	91.2%	88.3%	85.0%	92.4% (90.8)	—
	類似団体	88.9%	89.2%	89.1%	85.7%	—	—
実質公債費比率	本市	0.3%	0.5%	1.0%	1.6%	2.3%	—
	類似団体	5.3%	5.0%	4.4%	4.0%	—	—
財政調整基金		128.2 億円	132.5 億円	152.7 億円	152.7 億円	157.8 億円	131.4 億円
地方債残高（一般会計）		771.3 億円	746.9 億円	748.7 億円	757.0 億円	742.7 億円	744.9 億円

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。

一方、平成30年度の経常収支比率は、普通交付税の錯誤額を反映した場合、89.0%となる。

② 令和4年度決算の状況

(1) 経常収支比率

- ・普通交付税の減及び物件費及び扶助費の増等により増加

(2) 実質公債費比率

- ・類似団体と比較すると良好だが、普通建設事業及び災害復旧事業により、やや増加

(3) 地方債残高

- ・計画的な借入・償還等により、令和4年度は地方債残高は減少

8 今後の財政運営

① 財源の見通し

- ・市税は、物価高騰の影響が総じて少ないものと見込み、令和5年度と同程度を継続
- ・特定目的基金（公共施設総合管理基金、地域振興基金等）を有効に活用
- ・子育て支援、防災・減災・国土強靱化等、国の推進する施策に呼応した有利な財源を積極的に確保

② 財政需要の見通し

- ・普通建設事業や公共施設（インフラ・建築物）の維持管理の必要性は増加
- ・社会保障に要する経費（扶助費：保育、障がい者福祉、高齢者福祉等）は増加
- ・物価高騰等による人件費及び物件費に要する経費は増加

③ 総括

- ・市域全体の持続的発展を促す施策に取り組み、地域経済の好循環を構築
- ・現時点では比較的良好な財政状況にあるが、財政調整基金を含む各基金残高の減少に留意
- ・中長期的な視点を踏まえ、適正かつ持続可能な財政運営が必要

9 予算編成上のポイント

(1) 次世代学園都市の実現に向けて



1 億 8,915 万円（前年度 8,731 万円）

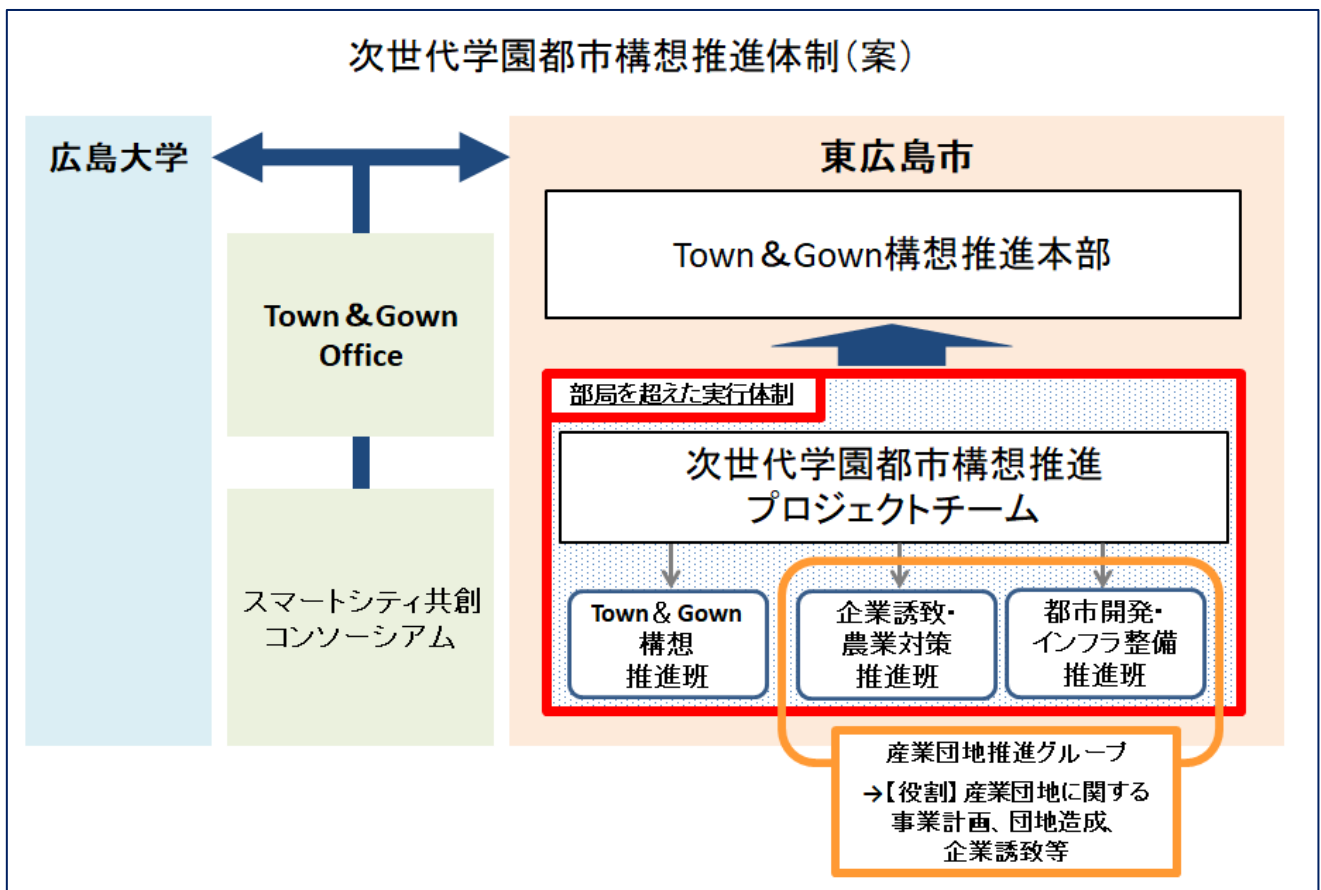
学園都市として更なる発展を目指して 2050 年を見据えた大学を中心とした Town & Gown の概念に基づき、全庁的な体制のもと民間企業との共創による市の成長戦略を描くとともに、成長のエンジンともなる大型半導体産業の大型投資に連動した産業用地の整備を推進していく。

Town & Gown の取組み（1 億 5,915 万円（前年度 6,241 万円））

- ・次世代学園都市構想を支える骨格づくり
- ・市内大学への Town & Gown の展開等

半導体投資等に呼応した産業団地の戦略的確保（3,000 万円（前年度 2,490 万円））

- ・市主体の産業団地整備の推進
- ・民間による産業用地整備における支援制度の創設
- ・県有地を活用した産業団地整備の推進（県施工）



(2) 全世代にわたる市民負担の軽減による暮らしやすさの向上



48 億 5,775 万円 (前年度 37 億 7,963 万円)

市民生活が物価高騰による影響を受けている中、介護及び医療に関連するあらゆる世代の負担を軽減することで、市民の健やかな暮らしを守り Well-being (幸福感) に資する生活の質を向上させる。

介護保険制度の開始以降、初となる介護保険料の引き下げ

- ・ 介護保険料基準額月額 5,700 円 → 5,400 円

国保がん検診等の無料化及び脳ドックの助成 3,408 万円 (前年度 0 万円)

- ・ 健康寿命の延伸に向けて、介入効果が期待でき疾病を未然に防ぐ対策を強力に推進

乳幼児等医療費助成の拡充 8 億 3,240 万円 (前年度 5 億 6,462 万円)

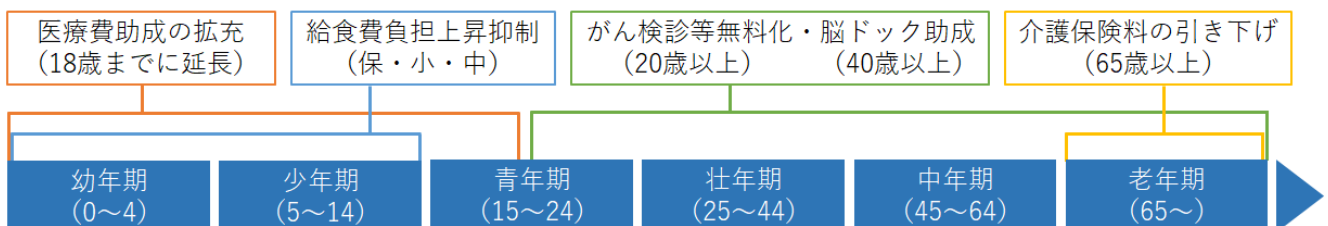
- ・ 医療費助成 (通院) を 18 歳到達後の最初の年度末まで拡大し所得制限を廃止

食材価格高騰に伴う給食費値上げの抑制 1 億 6,029 万円 (前年度 0 万円)

- ・ 保育所等、小・中学校における保護者負担の増加を抑制

令和 6 年度当初予算のポイント

- 介護保険料の引き下げを可能とする介護予防等の充実
 - ・ 通いの場の新規立ち上げ・運営支援等による介護予防の充実
 - ・ 血管老化予防及び骨粗鬆症予防による健康づくりの推進
 - ・ 介護事業所等へのインセンティブの導入による要介護状態の改善
- 生活習慣病の予防による健康寿命の延伸
 - ・ 国民健康保険被保険者のがん検診等の個人負担金を無料化
 - ・ 国民健康保険被保険者の脳ドック費用を一部助成
- こどもの健やかな成長を支え、子育て世代の経済的負担等を軽減
 - ・ 乳幼児等医療費助成 (通院) を 18 歳到達後の最初の年度末まで拡大し所得制限を廃止
 - ・ 児童手当の支給対象を拡大 (18 歳到達後の最初の年度末まで拡大し所得制限を廃止、多子加算について第 3 子以降を増額)
 - ・ 給食食材価格高騰による給食費の負担増加を抑制



(厚生労働省「健康21」によるライフステージ区分)

(3) 目指すべき姿を実現するための施策の包括的推進 ～ Well-being の向上を目指して ～



① 多様性を踏まえた人口減少地域総合対策

7 億 5,231 万円（前年度 7 億 1,567 万円）

本市中心部では人口の増加が続いている一方、周辺地域においては、高齢化及び人口減少に伴う過疎化に歯止めがかからない状況にあり、地域コミュニティや基礎的生活機能の維持が課題となっている。

人口減少地域を対象に「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制、流入促進」の3つの視点で効果的な事業を推進することで、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組む。

令和6年度当初予算のポイント

○ 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

- ・（仮称）地域コーディネーター（集落支援員制度）を導入するなど、それぞれの地域の多様性に着目し、特色を活かした個別の拠点づくりや施策を推進することで、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていく。

○ 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

- ・地域内での消費を増やし、地域外へのお金の流れを抑制するため、学校給食への地場産野菜の供給拡大など、地域内での消費にできる限り地元産の品を充てることにより経済の循環を誘導する。
- ・地域内での生産力を強化するため、意欲ある農業者の新たなチャレンジの支援や、地場産品の出荷、流通の促進に加えて、多様な担い手の確保・育成・就農を支援する。
- ・地域内の就業者の所得を増加させるため、農林水産物のブランド化の推進や販路の拡大に取り組むとともに、民間企業と連携した地場産品の商品化を進める。

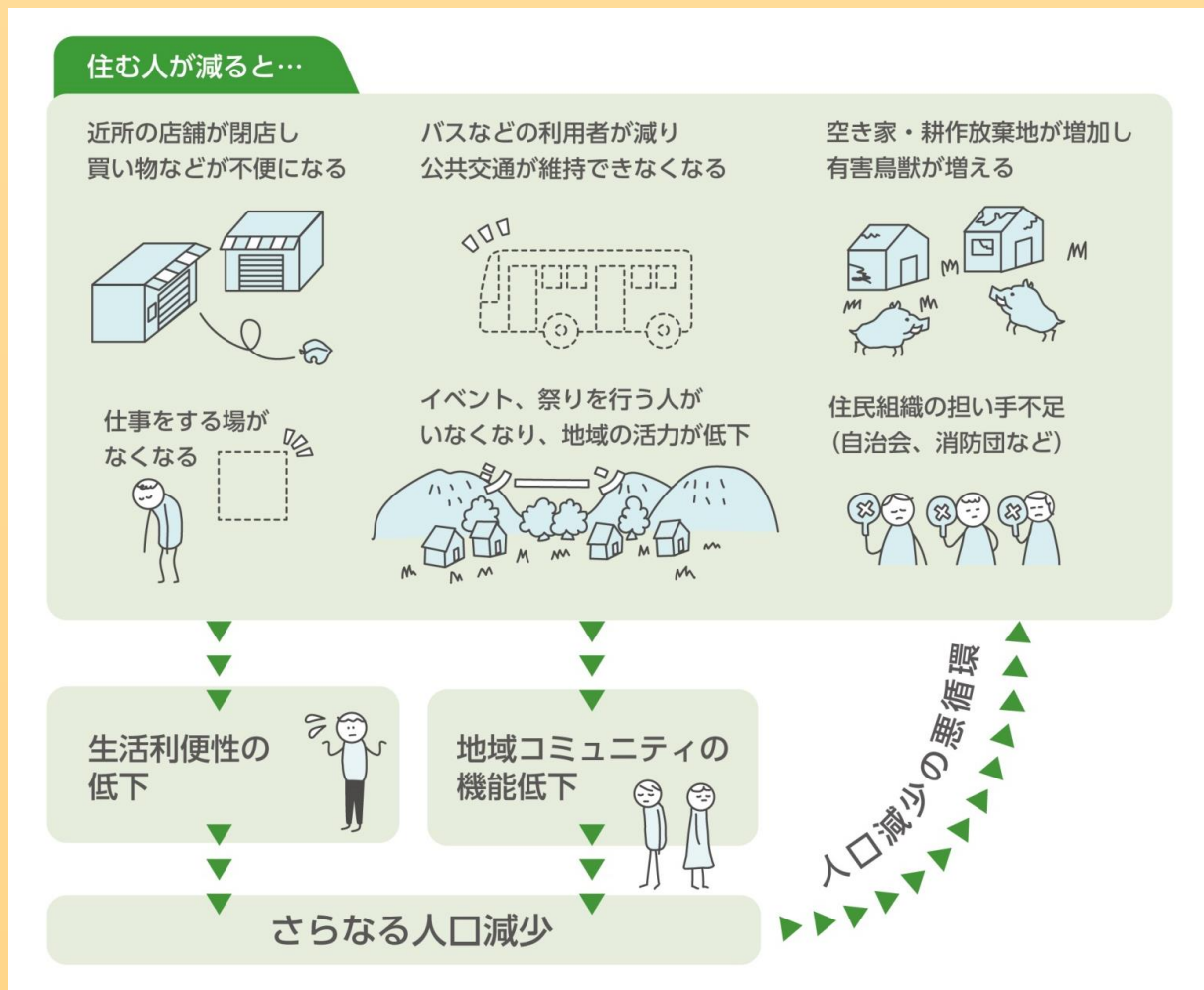
○ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

- ・市外からの移住者を受け入れるための情報発信、相談体制の強化や、空き家バンクの利用促進のほか、人口減少地域における支援の上乗せとして、空き家のリフォームや浄化槽整備、太陽光発電設備導入を対象とする。

○ 人口減少が進行した場合に想定される地方のまち・生活への具体的な影響

人口の減少は、様々な分野で持続的な発展に影響を及ぼすことが懸念される。

人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域コミュニティの機能低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられる。



そのため、国土保全や環境・景観などの観点を含め、地域の機能を多面的に捉え、持続可能な地域づくりの視点から、生活基盤の維持について総合的に取り組むことが必要である。

○ 重点施策を中心とした施策の総動員により人口減少の影響を緩和する

あらゆる分野で施策を総動員し、単一の事業ではなくパッケージとして横断的に解決する施策を実施することにより、人口減少を緩和すること、また、人口減少社会に適応した持続的な地域を作ることが重要である。

地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

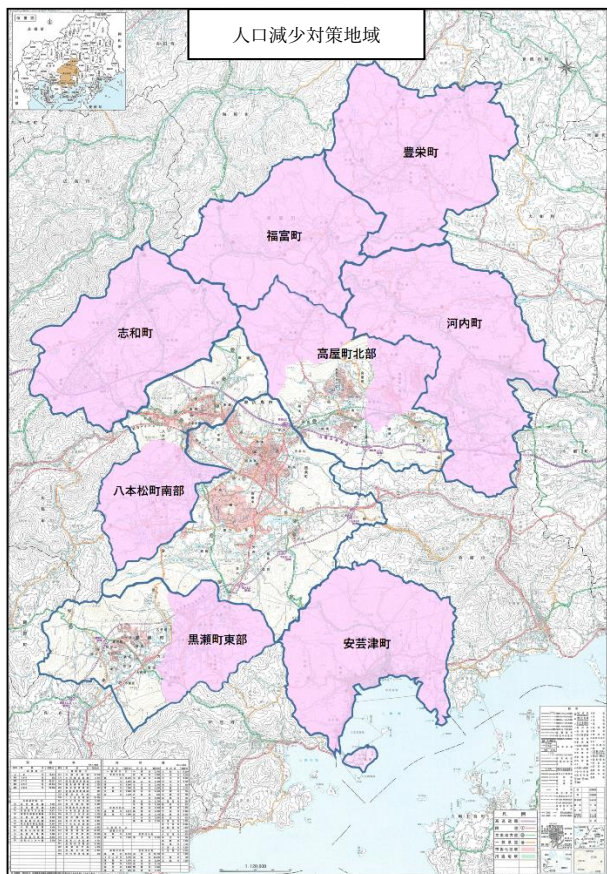
地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

施策の総動員

↓
人口減少の
緩和・持続的な
地域へ

○東広島市が定める人口減少対策地域



左地図の着色した対策地域において、各地域の特性に応じた事業、地域を限定した事業、拡充した事業を行うことで、各地域の課題に個別最適に対応し、地域の活力維持を目指す。

【対策地域の定義】（左地図）

今後も人口減少によりコミュニティの維持に影響が想定される住民自治協議会の区域

○全域が対象

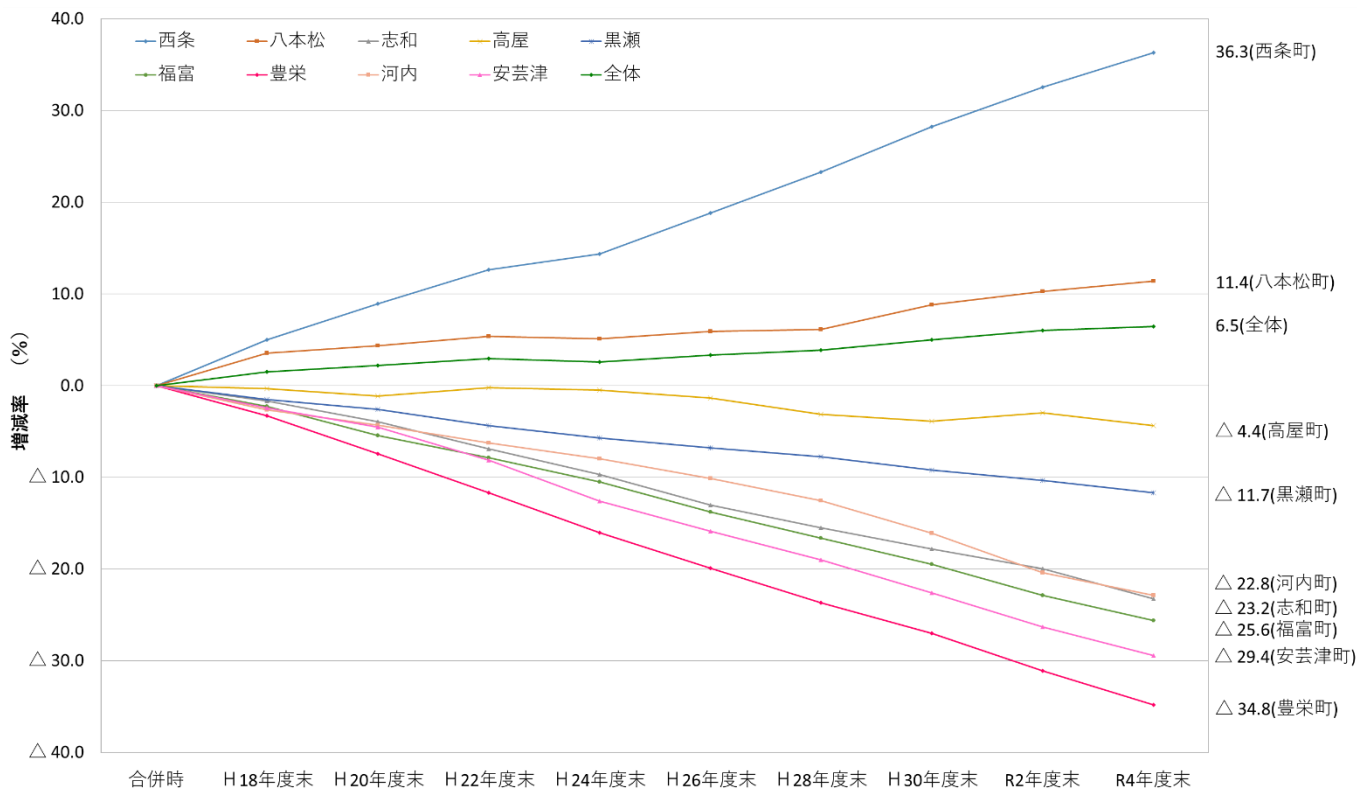
志和町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町

○一部地域が対象

八本松町南部、高屋町北部、黒瀬町東部

※対策地域は、今後の人口動態や施策の効果を検証しながら、随時、見直しを行っていく。

人口偏在の状況



※合併時の人口を0.0として、地域毎の人口の増減を割合で表示

① 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

(1億2,938万円(前年度1億1,936万円))

- ・ **地域課題の解決のための地域の取組みへの支援(2,486万円)**
 - 地域共創型課題解決事業(DX型:トルク)
 - 地域共創型課題解決事業(ビジネス創出型:円陣)
 - 地域課題の調査への支援
 - 地域の体制づくりへの支援
- ・ **地域活性化のための地域の取組みへの支援(9,902万円)**
 - 地域おこし協力隊の配置
 - 拡** 地域活動団体による住民自治協議会等のサポート、連携の促進
 - 拡** 観光イベントの開催支援
 - 新** (仮称)地域コーディネーター(集落支援員制度)の導入
 - 新** 空き家の利活用に係る地域の取組みの支援
 - 地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援
- ・ **地域活性化のための行政の取組み(550万円)**
 - 生活デザイン・工学研究所を通じた生活価値創造の取組み
 - 「優良田園住宅制度」の活用検討



地域共創型課題解決事業

② 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

(2億7,108万円(前年度2億9,532万円))

- ・ **地域内での地元製品の消費の拡大(7,281万円)**
 - 道の駅及び市内直売施設の運営
 - 生鮮食料品等の流通改善
 - 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用
 - 新** 地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援
- ・ **地域内での生産の強化(1億4,109万円)**
 - 新規就農者の確保、育成支援
 - 拡** 土づくりや高度化技術等による生産性の向上支援
 - 農業企業の誘致促進
 - 拡** 東広島こい地鶏の生産振興
 - 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援
 - 地場産品の出荷、流通の促進
 - 新** 多様な担い手の確保・育成支援(短期農作業体験研修)
 - 新** 多様な担い手の就農支援(不作付農地解消支援)
- ・ **地域外からの所得流入の拡大、所得流出の抑制(5,718万円)**
 - 福富支所を中心とした脱炭素先行地域の形成
 - 飲食料品等小売業者等の食品残さの堆肥化
 - 民間企業と連携した地場産品の商品化
 - 森林を活かした地域内循環モデルの構築
 - 福富支所周辺公共施設を対象としたエネルギーの面的融通等の実証



園芸センターでの農業研修

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

③ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

(3億5,185万円(前年度3億99万円))

・移住定住の情報発信(435万円)

移住促進特設ウェブサイトの運営
定住フェア等による移住関連情報の発信

・移住定住の相談体制の確保(18万円)

定住サポートセンターによる
総合相談窓口の運営

・住みやすい環境の整備(1億6,207万円)

浄化槽設置整備の促進
太陽光発電設備導入の促進
空き家の利活用の促進
移住支援金の交付
空き家バンクの運営

新 空き家バンクの利用促進

(成約報奨金制度、登録支援、事前登録制度の導入等)

・子育てと教育の環境の充実(3,485万円)

「こどもの健やかな成長のための環境づくり」として実施
(16～19頁に掲載)

新 小規模特認校・小中一貫特認校への通学費補助

新 ラーニングルーム(協働学習ルーム)の整備

新 小中一貫教育による特色ある教育課程の実施

活性化協議会を通じた高等学校との連携

・郷土愛の醸成(2,534万円)

新 東広島市市制施行50周年記念式典の開催

特色ある学校づくりの支援

(一校一和文化学習、校内研修、環境整備等)

歴史・文化、コミュニティスポーツ等集合型オンライン講座の開催

・生活の糧となる雇用・仕事の創出(2,253万円)

移住者等創業支援事業補助金の交付

特定地域づくり事業協同組合による若手従事者の確保

・買い物・生活サービス・医療など生活利便性の改善(300万円)

新 地域住民の支え合いによる高齢者生活支援サービス(訪問型サービスB)の実施

・交通ネットワークの改善(9,953万円)

コミュニティバス等の運行

交通空白地の解消に向けた取組み

新 地域交通共創モデルの構築



移住促進特設ウェブサイト(風と自由と東広島)
トップページ

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

② こどもの健やかな成長のための環境づくり

80 億 1,232 万円（前年度 63 億 2,297 万円）

若い世代が明るい将来展望を描き、希望する市民が安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指し、子どもの視点に立ち、すべての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援することにより、子どもの健やかな成長を育み、生涯にわたって充実した生活を送るための基礎を築くことができる環境づくりに取り組む。

令和6年度当初予算のポイント

○ 児童福祉機能と母子保健機能の一体的な運用による包括的な支援体制の強化

- ・ 妊娠期からの切れ目ない相談支援等（母子保健）と特に支援を必要とする子ども・子育て世帯への相談支援等（児童福祉）を一体的に実施するため、こども家庭センターを設置する。

○ こどもの健やかな成長を支え、子育て世帯の経済的負担等を軽減

- ・ 乳幼児等医療費の支給対象を、通院についても18歳到達後の最初の年度末まで拡大するとともに、所得制限を廃止する。
- ・ 児童手当の支給対象を拡充する。（所得制限の廃止、18歳到達後の最初の年度末まで支給期間を延長、多子加算について第3子以降を増額）
- ・ 給食食材価格高騰による給食費の負担増加を抑制する。

○ 安心して子どもを預けることのできる保育サービスの充実

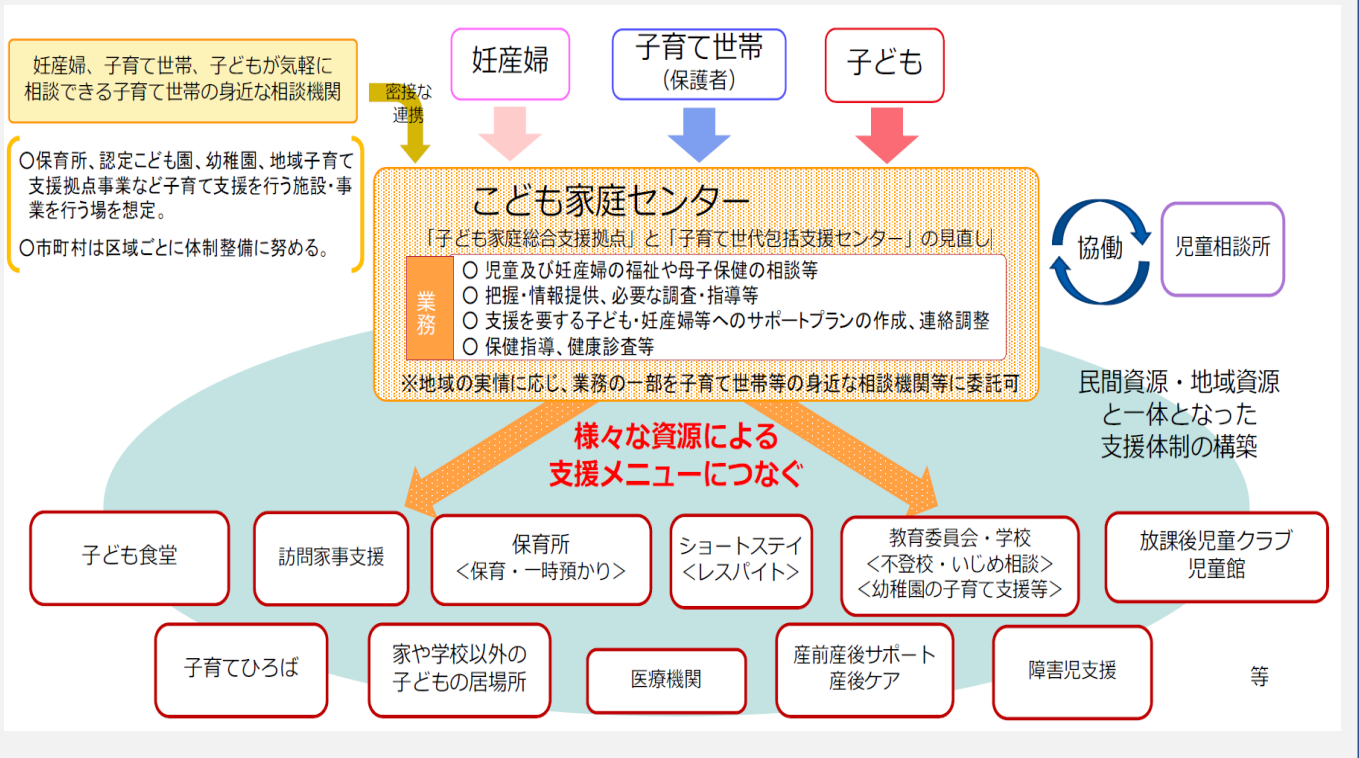
- ・ 病児保育室の拡充と積極的な保育士確保対策の継続により、保育サービスの提供体制を強化する。

○ 質の高い東広島教育の推進

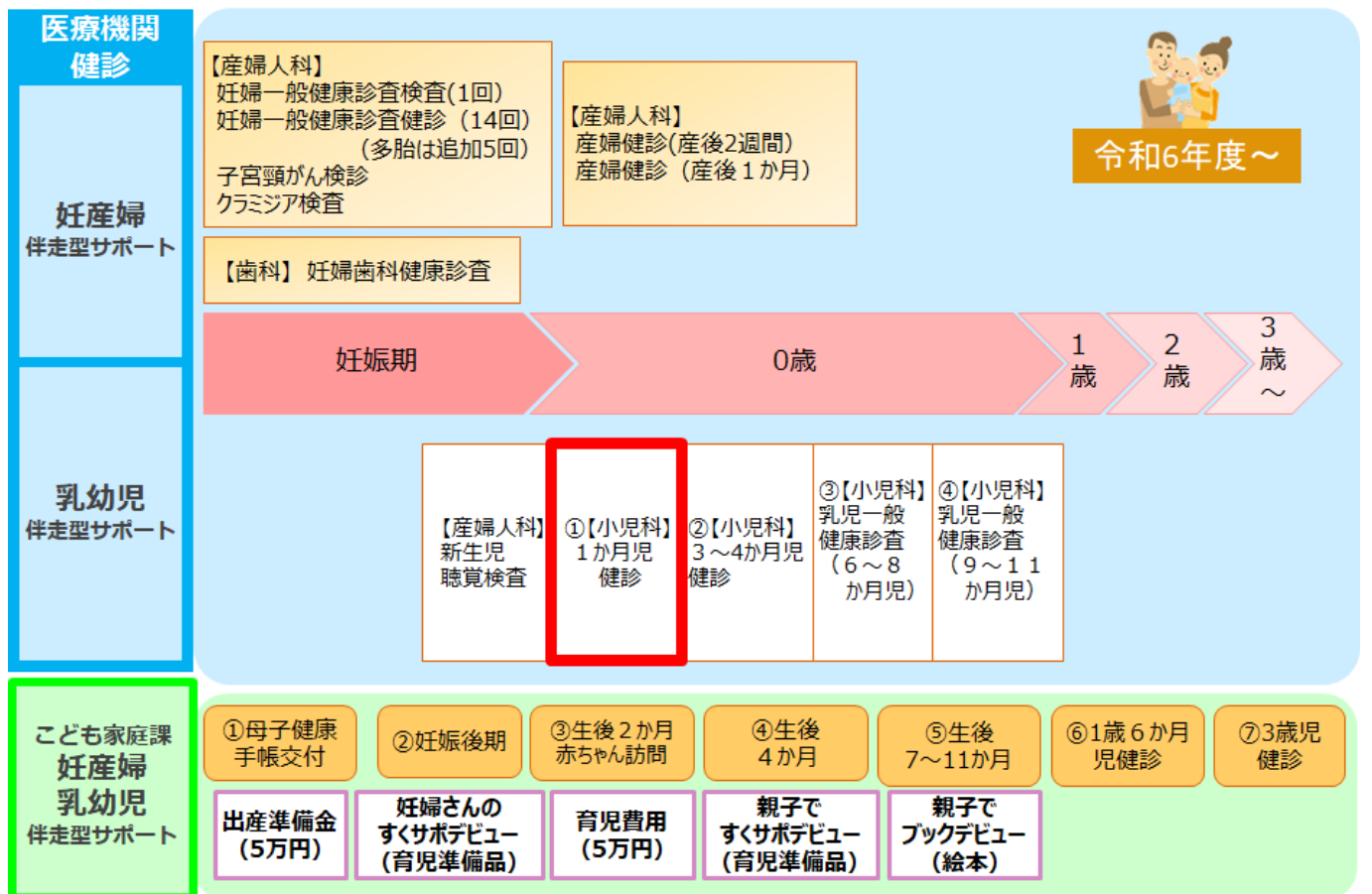
- ・ GIGAスクール構想の着実な推進のため、ICT支援員による伴走支援を強化する。
- ・ デジタルドリル等から得られる学習履歴を活用した、個に応じた指導や個別最適な学びを充実させる。
- ・ 不登校等児童生徒への支援として、不登校等支援員の配置及び校内特別支援教室（SSR）の増設を行う。
- ・ 遠距離通学に対する保護者への支援を行う。
- ・ 部活動の地域展開に向け、部活動指導員の増員及び大学連携モデル地域を設置する。

東広島市こども家庭センター

全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援等を行う（イメージ/こども家庭庁資料）



東広島版ネウボラ ～切れ目のない相談支援・健康診査の体制～



ステージ、年齢等に応じた支援・人的体制の強化（新規拡充等）

	妊娠	乳幼児期	学齢期（義務教育）		青年期～
	出産	在宅、保育所、幼稚園、認定こども園等	小学校	中学校	高等学校
安心して子育てができる環境づくり	妊娠期からの切れ目ない伴走型支援				
	こども家庭センターの設置				
	産後ケア利用対象の拡大				
			乳児期の健康診査の充実		
	妊娠出産、子育て期の経済的支援				
			乳幼児等医療費助成の対象拡大 （18歳到達後の最初の年度末まで、所得制限廃止）		
			児童手当給付の対象拡大 （18歳到達後の最初の年度末まで、所得制限廃止など）		
			給食食材価格高騰による給食費の負担増加の抑制		
	支援を必要とするこども（家庭）への支援				
			児童扶養手当給付（対象等の拡大）		
質の高い保育・教育の推進	こどもたちの生きる力を育む保育				
			保育ソーシャルワーカーによる支援		
	大学や研究機関等の知見を活かした保育・教育・学び				
			遠隔教育に関する広島大学との共同研究		
	高い教育力を活かした学校教育の実践				
		<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員の増員 デジタルドリル等から得られる学習履歴を活用した個別最適な学び ラーニングルーム（協働学習ルーム）の整備 部活動指導員の増員 			
誰もが学ぶことができる機会の保障					
		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の推進 生徒指導の推進（不登校等支援員の配置、校内特別支援教室の増設） 遠距離通学保護者支援 			
仕事と家庭・子育ての両立を応援	安心して働ける環境の確保				
			継続的な保育士確保		
			保育施設の整備		
			病児・病後児保育		

① 安心して子育てができる環境づくり (57億114万円 (前年度45億9,427万円))

・妊娠期からの切れ目ない伴走型支援

- 【拡】 こども家庭センターの設置
- 【拡】 乳児期の健康診査の充実
- 【拡】 産後ケア事業の利用対象の拡大

・妊娠出産、子育て期の経済的支援

- 【拡】 乳幼児等医療費の支給対象の拡大
(18歳到達後の最初の年度末まで、所得制限の廃止)
- 【拡】 児童手当給付
(18歳到達後の最初の年度末まで、多子加算の第3子以降増額、所得制限の廃止)
- 【拡】 給食食材価格高騰による給食費の負担増加の抑制

・支援を必要とするこども(世帯)への支援

- 【拡】 児童扶養手当給付(支給対象等の拡大)



② 質の高い保育・教育の推進 (9億17万円 (前年度7億8,430万円))

・こどもたちの生きる力を育む保育

- 【新】 保育ソーシャルワーカーによる支援

・高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

- 【拡】 ICT支援員の増員
- 【新】 デジタルドリル等から得られる学習履歴を活用した個別最適な学び
- 【拡】 ラーニングルーム(協働学習ルーム)の整備
- 【拡】 部活動指導員の増員

・誰もが学ぶことができる機会の保障

- 【拡】 特別支援教育の推進
- 【新】 不登校等支援員の配置
- 【拡】 校内特別支援教室(SSR)の増設
- 【拡】 遠距離通学の保護者に対する支援

・大学や研究機関等の知見を活かした保育・教育・学び

- 【新】 遠隔教育に関する広島大学との共同研究



③ 仕事と家庭・子育ての両立を応援

(14億1,101万円 (前年度9億4,440万円))

・安心して働ける環境の確保

- 【拡】 継続的な保育士の確保と保育施設の整備
- 【拡】 病児・病後児保育の拡充



③ Well-being を実感できる地域共生社会の実現

4 億 5,999 万円（前年度 4 億 1,377 万円）

人口減少に加え、超高齢化、核家族化、単身化が進み、かつて地域社会にあった信頼関係やお互い様の精神、人と人のネットワークなど「ソーシャルキャピタル」が低下し、従来の仕組みでは解決困難な地域（社会）課題が顕在化している。

市制施行 50 周年を迎えるにあたり、次の 50 年を見据え、地域住民や地域の多様な主体が「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」が築けるようなまちづくりを進める。

そのことにより、市民一人ひとりが生きがいを持って安心して暮らすことができ、Well-being（幸福感）を実感できるような「地域共生社会」の実現を目指す。

令和 6 年度当初予算のポイント

○ 地域課題の発見・解決と共有

- ・地域からの孤立やひきこもり、ヤングケアラーやごみ屋敷など、様々な地域課題が顕在化しているが、各地域の課題や取組みが十分に共有化されていないことに加え、未だつかみ切れていない地域課題もあることが想定される。
- ・こうした地域課題の発見・解決と共有につなげるため、AI 要約サービスを活用した行政アンケート等のアーカイブ化、より手軽なアクセス化を推進するとともに、全市的に地域課題を共有するためのシンポジウムを開催する。

○ 地域を基盤とする包括的な相談支援体制の充実

- ・複合化・複雑化した課題を抱える世帯への支援体制をより充実するため、相談支援体制の強化を図るとともに、民生委員児童委員・見守りサポーター等と連携した見守り体制を構築する。

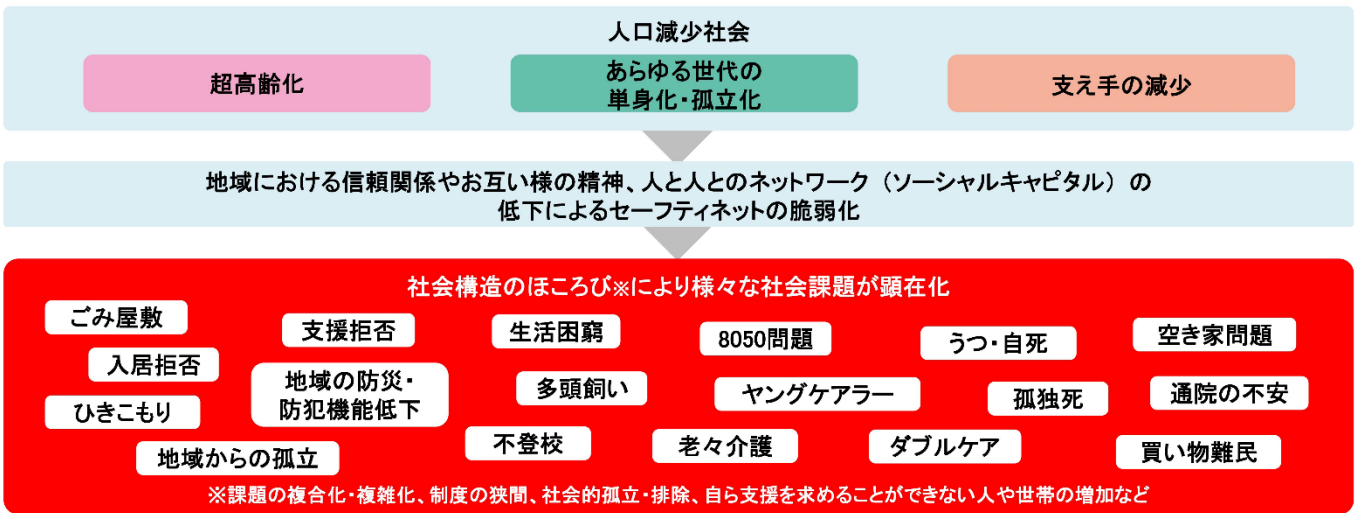
○ 地域で輝く人材の発掘と育成

- ・地域で活躍する人材を発掘・育成するため、地域課題の解決につながるような学習機会を確保、充実させるとともに、市民活動団体の立上げ、自立強化及び活動の継続、活性化に向けた支援を行う。

○ 地域が輝く多様なつながりの創出

- ・地域における多様な主体のつながりを創出するため、地域の実情に詳しく、集落対策の知見を有した人材（(仮称) 地域コーディネーター（集落支援員制度））を配置するとともに、地域の居場所づくり活動等を通じ、市民活動団体や、将来の地域を担うような地域の核となる人材（コア人材）同士の交流促進を図る。

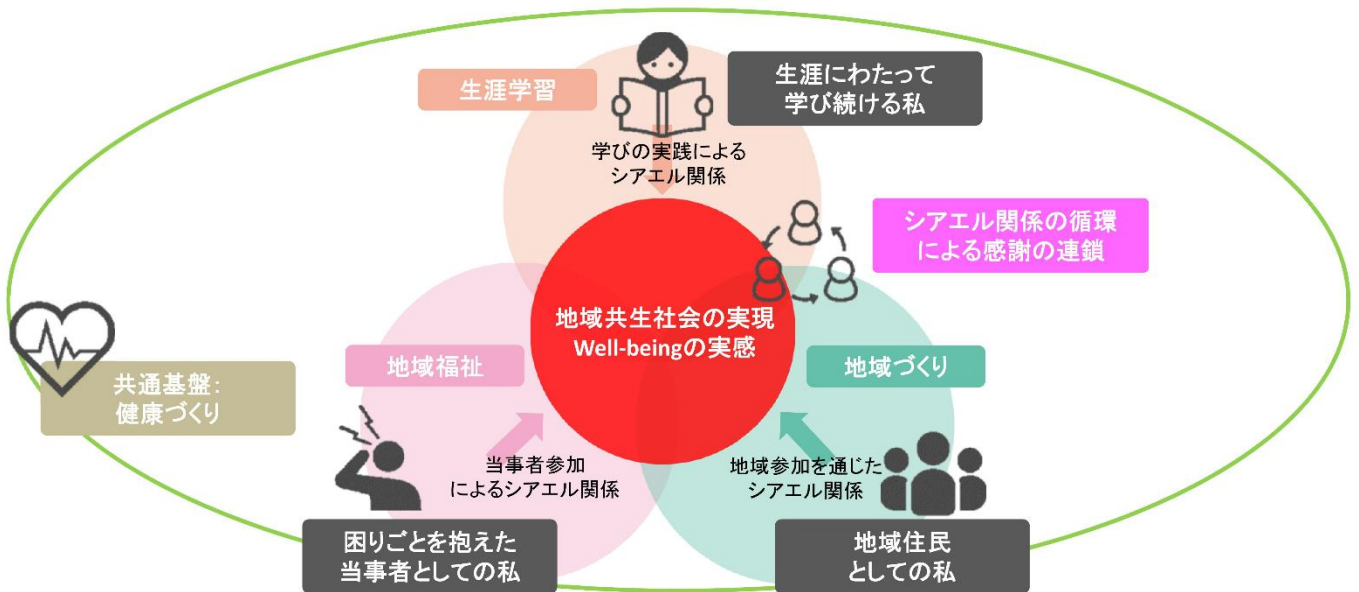
1 地域共生社会を推進する背景



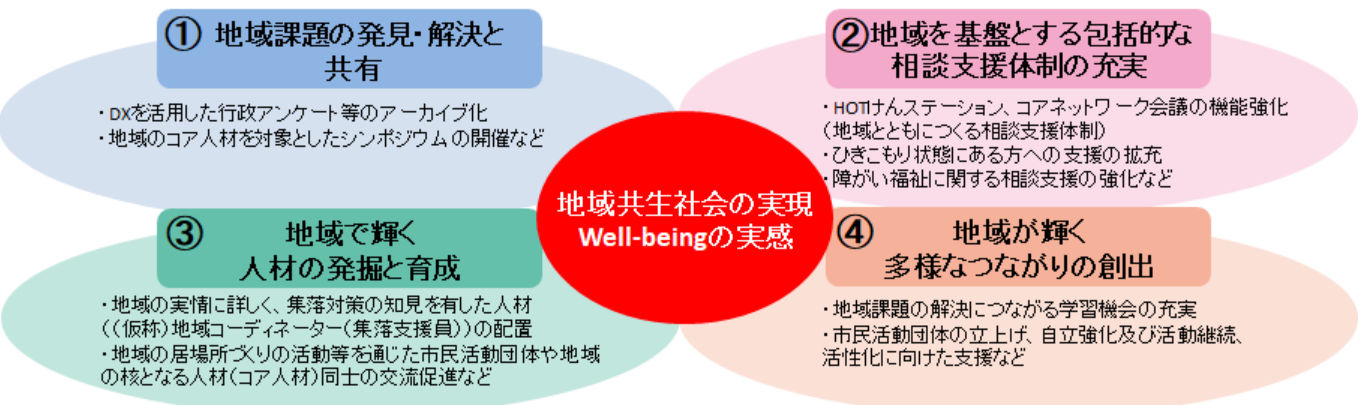
2 本市が目指す地域共生社会

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えてつながり、「支え手」「受け手」という関係を越えて、学び合い、支え合い、感謝し合えるなどの「シアエル関係」を構築することで、生きがいを持って安心して暮らすことができ、市民一人ひとりが Well-being（幸福感）を実感できるような「地域共生社会」が実現している。

本市が目指す地域共生社会のイメージ図



3 地域共生社会の推進に向けた主な取組み



① 地域課題の発見・解決と共有

(234 万円 (前年度 0 万円))

・地域課題を抽出・共有する仕組みの構築

新 各種計画や市民アンケートをアーカイブ化することによる地域課題の抽出や共有

・地域課題の解決・共有に向けた取組み

新 将来の地域を担う地域の核となる人材（コア人材）を対象としたシンポジウムの開催
地域共生社会推進本部の運営

② 地域を基盤とする包括的な相談支援体制の充実

(2 億 9,074 万円 (前年度 2 億 8,713 万円))

・相談支援体制の充実

拡 HOT けんステーション、コアネットワーク会議の機能強化

拡 地域の見守り、支え合い、居場所づくりの活動促進

拡 障がい福祉に関する相談支援の強化

新 「障害」の表記を「障がい」に変更することを通じた、障がいに対する市民理解の促進
住宅セーフティネットの推進



福祉専門職の集まりであるコアネットワーク会議

・孤独・孤立対策の推進

拡 不登校・ひきこもり状態にある方への支援

拡 さまざまな課題を抱える方の居場所づくり

新 社会参加の可能性を広げるオンライン診療の仕組み構築

新 孤独・孤立対策地域協議会の設置



不登校・ひきこもり家族支援プログラム



地域食堂（高屋町）



地域の見守り活動（志和町）

③ 地域で輝く人材の発掘と育成

(1億27万円(前年度8,684万円))

・無関心層から関心層につなげる取組み

地域課題の解決につながる学習機会の充実
特設サイトを活用した「シアエル関係」構築のきっかけづくり



地域共生社会ポータルサイト「シアエル」

・関心層から行動層につなげる取組み

- 拡** 市民活動団体の立上げ・自立強化及び活動の継続・活性化に向けた支援
- 新** フレックスタイム制導入による市職員の地域活動促進ボランティア活動の推進
学びを通じたつながりの推進と地域活動への発展に向けた支援

④ 地域が輝く多様なつながりの創出

(6,664万円(前年度3,980万円))

・多様な主体のつながりを創出する取組み

- 新** (仮称)地域コーディネーター(集落支援員制度)の導入
- 拡** 市民活動団体の立上げ・自立強化及び活動の継続・活性化に向けた支援(再掲)
- 拡** 地域の見守り、支え合い、居場所づくりの活動促進(再掲)
- 新** 異業種の市民活動団体のマッチング等によるユーティリティマネージャーの育成
- 拡** 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働
企業の地域活動促進
地域団体とボランティア団体等との交流促進



地域の居場所づくり活動(八本松町)



市民協働センターでの相談業務



地域×社協×行政による避難訓練(安芸津町)

(4) 重点施策



※予算額は、項目に対応する予算を再集計している

第五次東広島市総合計画を策定し、施策を推進していく中で、多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う価値観の変容等、社会・経済情勢は大きく変化している。

このような中においても、第五次東広島市総合計画に掲げる「世界に貢献するイノベーション創造のまち」と「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して、次の6つの施策を重点的に取り組んでいく。

新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現

(単位：億円)

(1) 命と暮らしを守る体制の整備	33.9	(23.1)
● 災害死ゼロを目指した防災対策	30.9	
● 総合的な医療体制・救急医療の強化	3.0	
(2) 仕事と生活価値を創造する基盤づくり	26.7	(26.4)
● 中小企業者の活性化	1.6	
● 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進	18.1	
● 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上	5.7	
● 東広島ブランドの確立	1.3	
(3) 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現	34.9	(27.7)
● 誰ひとり取り残さない支援体制の充実	7.2	
● 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	27.5	
● 国際色豊かなまちの形成	0.2	
(4) 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり	16.3	(10.6)
● 地域別計画の推進による地域の誇りの創出	14.2	
● 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開	2.1	
(Town & Gown構想、スマートシティ構想、生活デザイン・工学研究所構想)		
(5) 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進	12.1	(10.6)
● 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	7.0	
● 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働	4.9	
● さらなる幼児教育・保育の質の向上	0.2	
(6) 持続可能な次世代環境都市の構築	3.3	(2.3)
● 脱炭素化の推進	1.9	
● 豊かな自然環境の保全と活用	0.8	
● ごみの減量化プロジェクトの推進	0.6	

※重点施策を掲載しており、まちづくり大綱における事業等とは一致しない

※ () 内は前年度予算額

※前年度予算額は、令和6年度事業に対比する予算額を再集計している

127.2 (100.7)

伸び率 26.3%

① 命と暮らしを守る体制の整備

33億8,747万円（前年度 23億778万円）

気候変動リスクを踏まえたハード事業を着実に推進しつつ、DXなども活用しながら、市民や企業と一体となった災害に強いまちづくりの取組みを推進する。

また、市民のニーズに応える質の高い地域医療を安定的に確保するため、医師不足解消の取組みを進めるとともに高度医療の充実を目指す。

令和6年度当初予算のポイント

- ・水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、氾濫を防ぐ、被害対象を減らす、被害を軽減させるなどの取組みを、ハード事業とソフト事業を一体的かつ多層的に推進する。
- ・能登半島地震の発生を踏まえた、自助・共助・公助それぞれの取組みの強化により、災害に対するレジリエンスを高める。
- ・医療需要が高まる産婦人科等における医師不足の解消と医療の高度化を実現するため、寄附講座の設置等により診療体制の充実と人材育成の取組みを強化する。

① 災害死ゼロを目指した防災対策（30億8,702万円（前年度20億3,077万円））

・気候変動を踏まえた治水対策の推進

- 新** 地域の特性に応じた流域治水推進計画の策定（流域治水対策の深化）
内水浸水対策の整備促進（寺家排水区・西条排水区・七ツ池排水区）
都市化の進展により急務となっている西条第二地区や八本松駅前地区等における雨水幹線等の整備

・地域防災力、災害対応力の強化

- 拡** 女性やこどもに視点を当てた防災講座の実施
宿泊型の実践的な訓練による地域防災リーダーの育成
- 新** 防災への自助努力を促すための防災用品購入の支援
地域主体の防災活動に向けた訓練や研修会の実施

② 総合的な医療体制・救急医療の強化（3億45万円（前年度2億7,701万円））

・産婦人科・小児科・麻酔科の医師確保

- 〔拡〕 寄附講座（産科周産期）の設置による東広島医療センターの診療体制の充実
- 寄附講座（小児科、麻酔科）の設置による東広島医療センターの診療体制の充実

・救急医療体制の強化

- 〔拡〕 休日診療所への電子カルテ・調剤支援システムの導入
- 病院群輪番制の運営や救急当直医の確保による二次救急医療体制の整備



防災キャンプ（宿泊型訓練）



救急救護体制の強化

② 仕事と生活価値を創造する基盤づくり

26 億 7,338 万円（前年度 26 億 3,580 万円）

人材育成、働く場所の確保、挑戦できる機会を創出するための積極的な取り組みにより、ビジネスの土壌から生まれる新たな芽を太く育て、価値ある仕事が次々と創出される基盤を構築する。

また、多様な働き方が選択できる社会の実現に向け、起業や事業連携への支援の充実や、農業経営の安定化・高収益化、ブランド化による稼ぐ力の向上を目指す。

国が経済安全保障上の国際戦略として掲げる半導体産業については、技術開発や人材育成への支援、ネットワーク構築等を推進することにより、半導体関連産業が持続的に発展する仕組み「半導体関連産業等エコシステム」の形成を目指す。

令和6年度当初予算のポイント

- ・持続的なイノベーション創出や地域企業の活性化に向けて、企業や関係者のネットワークを強化するとともに、地域産業を牽引していく人材の育成を推進する。
- ・広島県や広島大学、民間企業等と形成するせとうち半導体共創コンソーシアムを中心とした市内半導体産業の振興に取り組むとともに、半導体産業のさらなる集積に繋げるため市主体の産業団地の整備に向け、開発候補地の絞込みや調査を行った上で、基本設計等に着手する。
- ・農業における将来を見据え、生産性向上による経営力強化と次世代の担い手となる意欲的な農業者の育成を支援する。
- ・コロナ禍を乗り越え回復しつつある観光産業の振興に向け、インバウンド受入体制の整備や、認知度向上を図る首都圏へのプロモーションを実施する。

① 中小企業者の活性化（1 億 5,874 万円（前年度 2 億 8,387 万円））

・イノベーション創出環境の充実

- 拡** 東広島イノベーションラボ ミライノ+ の運営
専任スタッフによる企業・大学・市民等のネットワーキング強化
社会課題解決に取り組む主体への伴走支援
大学発ベンチャーと市内事業者等とのネットワーク構築

・地域企業への支援強化

- 新** 人材育成等に取り組む事業者への支援
Hi-Biz と各商工団体や金融機関との連携機能強化
- 新** 補助金の活用に関する情報等のサポートピラを活用したプッシュ型配信
中小企業等の経営改善に向けたチャレンジへの支援（令和5年度2月補正予算）

② 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進

(18億1,234万円(前年度16億7,321万円))

・半導体関連産業等エコシステムの形成に向けた支援

せとうち半導体共創コンソーシアムによる半導体関連産業の技術開発・人材育成の支援
半導体企業の投資に伴う排水対応の支援
企業誘致・留置に向けた工場等の新設・増設等の投資促進

・産業用地の戦略的確保

- 新 市主体の産業団地整備の推進
- 新 民間による産業用地整備における支援制度の創設

③ 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上

(5億6,798万円(前年度5億218万円))

・持続可能な農林水産業の基盤整備

経営改善に取り組む集落法人への支援

- 拡 グループ営農団体の農作業の省力化や共同利用への支援
- 新 総合的な有害鳥獣対策の推進
- 新 多様な担い手確保に向けた農作業体験研修の実施
- 新 三津湾におけるカキ生育等に係る現況調査の実施

・農業の高収益化の推進

学校給食への地場産野菜の供給拡大に向けた計画生産の実施
意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援

- 拡 地力増進に向けた取組みへの支援
- 拡 農業企業の参入支援とスカウティングによる誘致の促進
- 拡 新規就農者の育成と多様な担い手の就農への支援
- 認定農業者等の経営改善に向けたチャレンジへの支援(令和5年度2月補正予算)

④ 東広島ブランドの確立(1億3,432万円(前年度1億7,654万円))

・特徴を活かした観光振興

ディスカバー東広島や観光協会等との連携による魅力ある観光コンテンツの創出

- 新 酒蔵通りを中心とした観光客受入体制の強化
- 新 観光情報の一元化による効果的・効率的な情報発信に向けたウェブサイト等の整備
- 新 「日本酒のまち」として認知拡大を図るための首都圏への観光プロモーションの実施
- 日本酒の海外販路拡大の推進

・地場産品のブランド化推進

民間事業者の知見による市内産品を使った食コンテンツの創出

- 拡 東広島こい地鶏の安定的な生産・出荷体制の構築と販路拡大

③ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

34 億 9,079 万円（前年度 27 億 7,311 万円）

誰ひとり取り残されることなく、地域で共に安心して生きていくことができる社会を形成するため、子どもや高齢者、障がい者、外国人など、市民一人ひとりの多様性を尊重し、それぞれの力が発揮できる社会の実現を目指し包摂的な施策を講じていく。

令和6年度当初予算のポイント

- ・一人ひとりの抱える課題を早期に発見し適切な支援ができるよう、身近な地域での相談支援体制を充実する。
- ・全ての妊産婦・子育て世帯・子どもを切れ目なくサポートする体制を強化する。
- ・増加している外国人市民の多様性を活かした地域の活性化やグローバル化に向けて、地域社会の一員として受け入れる環境づくりを推進する。

① 誰ひとり取り残さない支援体制の充実

(7 億 2,701 万円 (前年度 7 億 3,428 万円))

・地域を基盤とする包括的な相談支援体制の充実

C S W (コミュニティソーシャルワーカー)、地区担当保健師、民生委員、見守りサポーター等による地域の見守り活動、支え合い活動、居場所づくりの促進

・高齢者への支援

- 新** 地域包括支援センターによる「通いの場」等の介護予防活動の立ち上げや運営の支援
- 新** 要介護度改善の取組みに対するインセンティブ

・障がい者への支援

- 拡** 障がい者総合相談窓口を発達心理相談員を配置することによる障がい者の特性に応じた相談支援体制の強化

・生活困窮者への支援

- 拡** 一時生活支援（緊急に住まいが必要な方への支援）利用者に対し、社会的孤立防止に向けたつながりづくりなどアフターフォローの実施

② 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

(27億4,739万円(前年度20億2,125万円))

・こどもまんなか社会に向けた子育て支援の充実

拡 母子保健機能と児童福祉機能の一体的運用による全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援の実施(こども家庭センターの設置)

拡 産後ケア事業の利用対象の拡大

拡 乳児期の健康診査の充実(1か月児健康診査の実施)

拡 乳幼児等医療費の支給対象の拡大

・保育環境の充実

新 保育士を目指すきっかけづくりを含めたさらなる保育士確保策の実施

拡 病児保育施設の新設による受入体制の整備

③ 国際色豊かなまちの形成(1,639万円(前年度1,758万円))

・外国人市民が安心して暮らせる環境づくり

外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語」講座の開催

拡 地域向けの外国人市民との交流ヒント集等作成



CSW(コミュニティソーシャルワーカー)
の地域活動



にほんごきょうしつ東広島

④ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

16 億 3,027 万円（前年度 10 億 5,370 万円）

第五次東広島市総合計画に掲げる2つの方向性を両輪としたまちの発展に向け、取組みを具体化していく。

「世界に貢献するイノベーション創造のまち」では、市内3大学のそれぞれの特色を活かしたTown & Gown構想が本格的に稼働し、市の持続的な成長を牽引するエコシステムの構築を目指す。

「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」では、生活デザイン・工学研究所の取組みや人口減少地域総合対策パッケージの施策と合わせ、地域の活力向上を図る9つの地域の特性に応じた施策を講じる。

令和6年度当初予算のポイント

- ・特色ある市民協働のまちづくりに向けて、地域活動における課題の把握や解決を図るための支援を行う。
- ・高屋地域の情報拠点として、デジタル技術を活用した図書館と地域の交流空間となる（仮称）西高屋情報ラウンジを開設する。
- ・様々な取組みが具体化してきた市内大学とのTown & Gown構想をさらに推進し、産学官民が一体となったまちづくりを展開する。

① 地域別計画の推進による地域の誇りの創出

（14 億 1,899 万円（前年度 9 億 5,103 万円））

- ・地域別計画の着実な推進～活力が湧き出す9つの地域～（38～42頁に掲載）

・地域に応じた住民自治活動の支援

新 「多様な協働」を目指す市民協働のまちづくり第4期行動計画に基づく地域力向上の取組み
新 住民自治協議会等の巡回と状況把握、課題解決を図る（仮称）地域コーディネーター（集落支援員）の配置

拡 深刻な担い手不足等の課題を抱える住民自治協議会等へのサポートと連携の強化
新 地域活動を始めるきっかけとなる市民協働推進イベントの開催

・地域活動拠点の充実

地域活動拠点の整備（地域センター等の整備、集会所の改修等）

・学びのキャンパスの推進

- 新** デジタルを活用した多様な学びを創出する(仮称)西高屋情報ラウンジの開設
廃校施設を活用したスポーツ施設の聖地化
(ペタンクの聖地：(仮称) 東志和市民体育館、卓球の聖地：(仮称) 西志和市民体育館)

② 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開

(2億1,128万円(前年度1億267万円))

・市内3大学における Town & Gown 構想

広島大学 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携した次世代学園都市構想に基づくまちづくりの展開

近畿大学 企業、大学、自治体、地域が連携したまちづくりの産学官民連携モデルの構築

広島国際大学 健康づくりをテーマとした連携と人材育成の推進

・大学と連携した魅力あるまちづくりの推進

- 拡** 行政資源と大学の研究資源を活用した社会課題解決を図る取組みの推進
エリザベト音楽大学と連携した市民が芸術文化に触れる機会を創出するコンサートの実施

・「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

- 新** e-スポーツを活用したまちづくりに向けた市民 e-スポーツ大会等の開催

・新たな魅力ある都市空間の形成

- 新** 大屋根広場の整備の推進

・中山間地域における生活価値の創造

福富地域における「生活価値創造のまち」の具現化による地域活性化の推進



外国人市民とつながる
防災に強いまちづくり活動



JR西高屋駅に併設する
(仮称)西高屋情報ラウンジ

⑤ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

12億1,142万円（前年度 10億6,589万円）

子どもの学ぶ力、生きる力を育む先導的な質の高い特色ある教育・保育を実現するため、GIGAスクール構想推進のリーディングエリアや保育環境モデルケースにおける効果的な事例の市内展開を進めるとともに、時代を担うこどもたちの希望ある学びと成長に向けた支援を充実する。

令和6年度当初予算のポイント

- ・ 大学と連携した遠隔授業等や AI 技術を有するデジタルドリル等の学習履歴を活用した実践を小中学校に展開し、学校教育における学びを充実させる。
- ・ 地域と一体となった特色ある学校づくりや、部活動の地域展開の推進及び不登校等児童生徒への支援の充実を図る。
- ・ 幼児教育・保育の質の向上を図るため、広島大学との研究成果や保育環境づくりの好事例について市内保育所等への水平展開を進める。

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

（6億9,752万円（前年度5億8,207万円））

・ GIGA スクール構想のさらなる推進

- 新** デジタルドリル等から得られる学習履歴を活用した個別最適な学びの推進
- 拡** 大学と連携した遠隔授業・遠隔交流による協働的な学びの推進
- 拡** GIGAスクール構想の推進に向けた学習用タブレットの整備及び管理

・ 学校支援体制の強化

- 拡** 特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣による学習の支援
- 拡** 医療的ケア児が入学する小学校への看護師等の配置
- 拡** ICTを活用した授業づくりのためのICT支援員の増員

・ 不登校等児童生徒への支援

- 新** 不登校等支援員の配置による不登校等児童生徒への個別支援の実施
- 拡** 不登校等児童生徒の社会的自立を促す校内特別支援教室（SSR）の増設

② 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働

(4億8,979万円(前年度4億5,404万円))

・特色ある教育活動の推進

- 拡** 学校運営協議会委員の任用
- 新** 部活動地域展開の推進に向けた大学との連携による実践モデル地域の設置
- 新** 部活動の地域展開に関する諸課題への対応や関係機関との連携促進に向けた部活動支援コーディネーターの配置
- 拡** 部活動指導員の増員による専門的指導の充実
- 拡** 小規模校での協働的な学びを実現するラーニングルームの整備
- 拡** 遠距離通学児童生徒の通学費補助の拡充
- 新** 小規模特認校及び小中一貫特認校への通学費補助の導入

③ さらなる幼児教育・保育の質の向上 (2,411万円(前年度2,978万円))

・保育の質・専門性の向上

- 拡** 保育士のキャリアアップ研修のコース拡充(保護者支援分野)
- 新** 特別な支援が必要な児童の保育を支援する保育ソーシャルワーカーによる巡回相談

・生きる力を育む保育環境の充実

- 拡** 子どもたちの生きる力を育む保育環境モデルケースの市内施設への水平展開

・未来を担うこどもの育ちサポートの推進

広島大学と連携した幼児教育・保育の研究と実践



ラーニングルームでの協働的な学び



子どもの豊かな体験を生む環境づくり

⑥ 持続可能な次世代環境都市の構築

3 億 2,540 万円（前年度 2 億 3,044 万円）

再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率の向上の取組みを積極的に推進するとともに、価値ある資源を活用した循環型社会の形成による「経済と環境の好循環」を目指す。

令和6年度当初予算のポイント

- ・市内の脱炭素化に向けて公共施設における省エネルギー化を進めながら、市民や事業者へCO₂排出量削減につながる働きかけや支援を行う。
- ・企業や地域と連携した森林の整備や管理により、里山の利活用の推進や環境価値の創出を図る。
- ・資源の循環と廃棄物の削減を図るため、紙ごみをターゲットとした資源化の促進とペットボトルの水平リサイクルに向けた取組みを行う。

① 脱炭素化の推進（1 億 9,300 万円（前年度 7,504 万円））

・CO₂排出量の削減に向けた取組み

E S C O事業を活用した公共施設における省エネルギー化の推進
福富支所周辺公共施設のエネルギーの面的融通の実証
市民、事業者に対する省エネ・再エネ設備の導入促進
市内中小事業者等を対象としたスマートオフィス・スマートファクトリー化の推進

② 豊かな自然環境の保全と活用（7,634 万円（前年度 7,201 万円））

・多様な主体と推進する循環型社会の形成

福富地域における地域内循環モデルの構築
企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理
再生可能エネルギーの活用や森林整備による環境価値の創出

③ ごみの減量化プロジェクトの推進（5,606 万円（前年度 8,339 万円））

・価値ある資源としての活用の促進

- 新** 一般廃棄物の割合が多い紙ごみの資源化の推進
- 新** 使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する水平リサイクルの実施
- 拡** 家庭から出る生ごみ減量のための生ごみ処理容器等の普及促進

(5) 生活関連事業の効果的な推進



176 億 4,583 万円 (前年度 159 億 9,453 万円)

普通建設事業と公共施設(インフラ・建築物)の維持管理については、確実に執行可能な事業量をベースとしつつ、長寿命化・強靱化の視点と地域活性化の両面から、効果的かつ計画的に事業を推進する。

また、市民ニーズを最も把握している部局による主体的なマネジメントを強化し、全体最適となるよう限られた財源を配分するとともに、さらなる財源確保に努め、事業を戦略的に展開していく。

※普通建設事業費・維持補修費を集計しており、他のページの金額とは異なる場合がある。

主な事業・分野

① 市民の命・安全を守るためのインフラの整備、維持補修

- ・市道(交通安全施設等)、街路、国県道の整備・保全 (40 億 6,112 万円)
- ・防災・減災(流域治水対策等)のための基盤整備 (13 億 1,276 万円)
- ・消防・救急・救助体制の強化 (5 億 6,058 万円)

② 子育てしやすい環境の整備

- ・学校施設整備及び長寿命化計画に基づく大規模改修等 (37 億 4,861 万円)
- ・保育施設の整備及び改修等 (11 億 8,904 万円)

③ 地域拠点の活性化のための施設整備

- ・地域活動拠点(地域センター)の整備 (6 億 9,830 万円)
- ・良好な市街地形成(公園、区画整理等)の推進 (20 億 3,773 万円)
- ・公共交通ネットワーク(駅周辺等拠点地域)の強化・充実 (22 億 174 万円)
- ・生涯学習施設、スポーツ施設等の適正な管理運営 (5,995 万円)

(6) 地域別計画の着実な推進



○予算額は、項目に対応する予算を再集計している

東広島市を構成する地域には多くの地域特性があり、従来から独自のまちづくりが展開されてきた。令和2年3月に策定した第五次東広島市総合計画では、改めてその地域特性に注目し、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくために、市内の9つの地域ごとに目指す方向性を検討し、「地域別計画」として定めた。

この「地域別計画」を基に、地域の方々のご意見を聴きながら、具体的な行動計画である地域別アクションプログラムを令和4年3月に取りまとめた。9つの地域がそれぞれの特性を活かして、活力が湧き出す地域となるよう、地域別アクションプログラムを活用しながらまちづくりを進めていく。



西条地域

新たなテクノロジーによる次代の創造と 学術・研究・国際化を先導するまち

市全体の成長を牽引していくとともに、経済的な豊かさと暮らしやすさにつながる定住環境の充実を両立させ、地域の中だけでなく、対外的にも魅力が伝わるようこれまで備えてきた機能をさらに強化する。また、都市としての拠点性を向上させていく中で、この地域から次々とイノベーションが起こり、内外に幅広く波及していくような、国際学術研究都市の象徴となる地域にする。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

イノベーションの創出と学術研究機能の発揮

- ・東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用 (3,710万円)
- ・次世代学園都市構想に基づく事業展開 (1,063万円)
- ・広島大学との Town & Gown 構想の推進 (950万円)

対外的な魅力発信、都市拠点性の向上

- ・大屋根広場の整備の推進 (2,615万円)
- ・西条酒蔵通りの活性化及び新規出店者への支援 (300万円)
- ・日本酒のまち受入体制の強化 (150万円)

定住環境の充実

- ・内水浸水対策の整備促進 (寺家排水区・西条排水区) (11億2,860万円)
- ・西条第二地区の整備 (1億5,772万円)



ミライノ+でのイベント

八本松地域

先端産業と田園風景の調和や都市との近接性を活かした 良好な居住環境が整ったまち

これまでに整備した工業団地、住宅団地の蓄積、広島市等都市部への近接性や、高速道路等の広域的な道路ネットワークからのアクセス性の良さ等を活かすとともに、従来の田園環境と調和したまちづくりを進める。

また、引き続き基盤整備に取り組むとともに、魅力ある居住環境の整備や、高度な技術を持つ企業の成長を通じて、新たな雇用を創出していく。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

道路ネットワークのアクセス性の活用

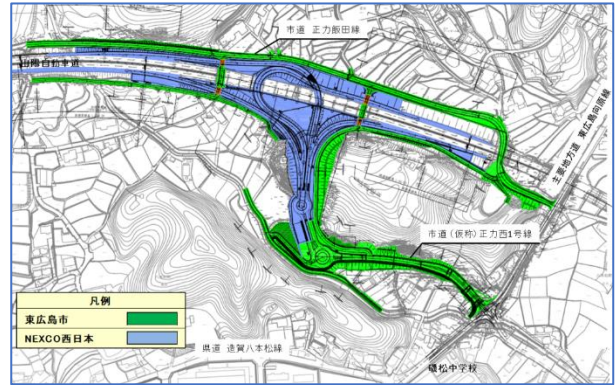
- ・（仮称）八本松スマート IC 整備
（5 億 7,485 万円）

基盤整備・居住環境の整備

- ・八本松駅前土地区画整理事業（12 億 4,388 万円）
- ・空き家の利活用（51 万円）

新たな雇用の創出

- ・半導体関連産業の振興（1,154 万円）



八本松スマート IC 整備事業概要図

志和地域

田園環境との調和やインターチェンジ等のアクセス性・ 職住近接性を活かした仕事とともに新たな交流が生まれるまち

広島市との近接性及び広域的な道路ネットワーク機能を活用し、志和 IC 周辺における産業用地の確保とともに、定住対策や地域内外の交流が促進されるまちづくりを進める。また、地域拠点における生活支援機能の充実、定住人口の増加対策、都市近郊型農業の振興、小中一貫教育の推進や、豊かな自然環境を活かした取組みを進める。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

生活支援機能の充実、定住人口の増加対策

- ・東志和地域センター駐車場整備（2,683 万円）
- ・交通空白地の解消に向けた取組み
（志和ホテル交通の運行）（1,607 万円）
- ・廃校施設を活用したスポーツ施設の聖地化（1,228 万円）
- ・地域おこし協力隊の配置（437 万円）
- ・空き家の利活用（51 万円）

都市近郊型農業の振興

- ・新規就農者の確保、育成支援（4,969 万円）※

小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育の推進（226 万円）



志和ホテル交通運行車両と

シンボルマーク

「※」は市内全域又は複数地域で実施する事業

高屋地域

広域交通や様々な教育機関が整う 豊かな田園と良好な居住環境を備えたまち

本市有数の文教地区である拠点地域において、学習環境や交通機能の充実、魅力ある居住環境の整備等により利便性の高い拠点の形成を進めるとともに、若者世代にとって魅力的な雇用を創出するまちづくりを進める。また、田園地域における担い手不足への対応や歴史ある文化的景観の保全による地域の魅力向上等に取り組む。
(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜)

学習環境や交通機能の充実

- ・西高屋駅の機能強化 (21 億 1,009 万円)
- ・交通空白地の解消に向けた取組み
(おまるめ山バスの運行) (1,433 万円)

魅力ある居住環境の整備

- ・高屋西地域センター等複合施設
造成工事及び建築工事 (6 億 1,730 万円)
- ・高屋中央保育所の建替え (4 億 5,147 万円)



高屋西地域センター・高屋中央保育所
複合施設完成予想図

利便性の高い拠点の形成

- ・近畿大学との Town & Gown 構想の推進 (600 万円)
- ・近畿大学との連携による地域活性化 (300 万円)

黒瀬地域

交通利便性や地域資源である大学の機能を活かした 健康・福祉と交流のまち

大学等の人材育成機能に加えて、域外からのアクセス性を活かすとともに、従来の田園環境と調和したまちづくりを進める。そのため、地域住民、新規流入世代にとって魅力的な雇用や産業創発力の喚起、魅力ある住環境の整備等、既存の強みを活かした取組みを進める。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

大学等の人材育成機能の活用

- ・広島国際大学との Town & Gown 構想の推進 (509 万円)
- ・黒瀬地域「健康・福祉と交流のまち」推進 (222 万円)
- ・部活動地域展開の大学連携モデル地域の設置 (116 万円)
- ・学生等育成確保事業 (57 万円)

域外からのアクセス性の活用

- ・丸山榑原線の整備 (1 億 1,620 万円)
- ・バス交通結節点の整備 (9,166 万円)
- ・地域交通の「共創」への取組み (1,000 万円)



Town & Gown Office
Higashihiroshima×HIU

もみじウォークの様子と広島国際大学
Town & Gown Office ロゴマーク

福富地域

自然と人が共生する 新たなライフスタイルに出会える交流のまち

地域に残る里山環境を活かすとともに、地域の担い手となる若者世代や自然の中での暮らしを希望する人材にとって魅力的な雇用や産業創発力の喚起、小中一貫教育の推進等に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

里山環境の活用

- ・「生活価値創造のまち」の具現化 (550 万円)
- ・森林を活かした地域内循環モデルの構築 (50 万円)
- ・ひろしまの森づくり事業等の推進 (5,038 万円) ※

魅力的な雇用や産業創発力の喚起

- ・(仮称) 地域コーディネーター (集落支援員制度) の導入 (322 万円)
- ・新規就農者の確保、育成支援 (4,969 万円) ※
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (753 万円) ※



「緑の教室」での
フィールドワーク

小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育の推進 (68 万円)

豊栄地域

豊かな自然の中でゆとりある暮らしが楽しめる 体験・交流・定住のまち

民間事業者の活発な活動との連携や豊かな自然環境を活かし、地域の担い手となる若者世代にとって魅力的な働く場の創出に取り組む。また、豊かな自然の中で快適な暮らしを実現するために、新たなテクノロジーの活用等、新たな発想を積極的に取り入れるまちづくりを進める。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

魅力的な働く場の創出

- ・新規就農者の確保、育成支援 (4,969 万円) ※
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (753 万円) ※

新たな発想を積極的に取り入れるまちづくり

- ・(仮称) 地域コーディネーター (集落支援員制度) の導入 (322 万円)
- ・民間団体の活動を通じた賀茂北高等学校の活性化支援 (資格取得支援) (300 万円)
- ・小中一貫教育の推進 (134 万円)
- ・農業経営・生産技術の強化 (1,138 万円) ※
- ・集落法人等の農作業省力化技術導入支援 (800 万円) ※
- ・新たな農業テクノロジーの活用 (189 万円) ※



賀茂北高等学校の
食品衛生責任者の資格取得講座

「※」は市内全域又は複数地域で実施する事業

河内地域

豊かな自然と空港や鉄道等の交通利便性を活かした ゆとりと活力のあるまち

将来を見すえて地域の活力向上を目指すため、広島空港、河内 I C の活用及び未利用公有地を活用した産業団地の整備、地域拠点における生活支援機能の充実、定住人口の増加対策、付加価値の高い農業の振興、小中一貫教育の推進等に取り組む。
(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

地域拠点における生活支援機能の充実、定住人口の増加対策

- ・入野地域センター改修設計 (450 万円)
- ・(仮称) 地域コーディネーター (集落支援員制度) の導入 (322 万円)
- ・地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援 (150 万円)
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (753 万円) ※

付加価値の高い農業の振興

- ・新規就農者の確保、育成支援 (4,969 万円) ※

小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育の推進 (127 万円)



地域住民と大学生が参加した
地域資源活用に向けた協議の様子

安芸津地域

瀬戸内海に臨む温暖な気候と豊かな自然環境を活かした 共に支え合う共生のまち

情報通信技術の活用により、本市の中心部及び広島市等の都市部への近隣性や高速道路をはじめとした広域的な道路ネットワークへのアクセス性の弱さを補うとともに、魅力ある住環境の整備や地域の担い手となる若者世代にとって魅力的な雇用や産業創発力の喚起等に取り組む。さらに、地球規模での気候変動等災害リスクの増大が懸念される中、災害に強いまちづくり等に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

魅力的な雇用や産業創発力の喚起

- ・三津湾内筏周辺における水質及び底質等の調査及びカキ稚貝の採苗及び生育の調査 (560 万円)
- ・観光資源の保全・活用への支援 (394 万円)
- ・地域資源を活用したまちづくりの支援 (40 万円)

災害に強いまちづくり

- ・風早地区の高潮対策 (9,600 万円)
- ・流域治水対策 (前水除川・宮崎川) (4,000 万円)

情報通信技術の活用

- ・小中学校へのラーニングルーム (協働学習ルーム) の整備 (2,880 万円)



地域資源を活用したまちづくり
について協議する様子

「※」は市内全域又は複数地域で実施する事業

(7) 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進



① SDGs 未来都市の実現

77 億 5,183 万円 (前年度 62 億 9,344 万円)

第五次東広島市総合計画の将来都市像は、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を前提として策定したものであり、本市がSDGs未来都市の実現を目指すことによって、自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが営まれ、市民誰もが誇りを持てるようなまちづくりの進展を目指す。

環境面の取組み (43 億 19 万円 (前年度 30 億 9,816 万円))

- ・持続可能な循環型社会の構築：温暖化対策、公共交通等

経済面の取組み (17 億 2,472 万円 (前年度 17 億 2,523 万円))

- ・イノベーション、経済発展をけん引：大学連携、企業誘致・投資の促進等

社会面の取組み (17 億 2,692 万円 (前年度 14 億 7,005 万円))

- ・全ての人が活躍できる環境の整備：学校教育、大学連携、学生の活躍、国際化、DXの推進等

参 考

東広島市第2期SDGs未来都市計画の策定

本市は、令和2年7月に広島県内の市町で初めて内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、令和2年度から令和4年度までを計画期間とした「SDGs未来都市計画」を策定し推進してきた。

引き続き、SDGs未来都市の実現に向けた取組みを推進するため、国とも連携しながら、新たに「第2期SDGs未来都市計画」(計画期間は令和5年度から令和7年度まで)を策定した。なお、事業進捗については、市のSDGs特設サイトで公表している。

【参考】第2期SDGs未来都市計画に対する内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会からの意見

- ・教育、研究、産業イノベーション等を中心としたSDGsの取組みは具体的で、よくまとまっており、大きな成果が期待できる。全国のモデルとなる取組計画であると思料する。
- ・KPIの設定が長期的な視野に立ったものであり、評価できる。

② DXの推進

14億7268万円（前年度 12億6,999万円）

SDGsの理念や第五次東広島市総合計画の将来都市像の実現に向けて、社会課題の解決や経済発展の手段として、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等のデジタルテクノロジーを活用し、制度や政策、組織の在り方等を最適なものへと変革することで、新たな価値の創出や市民の暮らしを豊かにするDXを積極的に推進する。

仕事づくりの取組み（4,516万円（前年度1億8,994万円））

- ・産業DXの推進、雇用環境の充実、農林水産DXの推進、観光振興

暮らしづくりの取組み（1億3,101万円（前年度1億2,513万円））

- ・最適な生活環境の形成と豊かな自然環境の保全、行政サービスの変革等

人づくりの取組み（5億2,792万円（前年度4億4,991万円））

- ・学校教育におけるDX、市全体が学びのキャンパスとなる環境づくり

活力づくりの取組み（2億9,306万円（前年度1億8,909万円））

- ・学生・大学との交流促進、環境に配慮した社会システムの構築、まると未来都市の推進

安心づくりの取組み（8,005万円（前年度8,222万円））

- ・災害対応力及び消防力の強化、地域共生社会の実現、切れ目のない子育て支援等

共通基盤の取組み（3億9,548万円（前年度2億3,370万円））

- ・マイナンバーカードの普及促進、基幹業務のシステム標準化等

参 考

東広島市のDX推進状況

【令和6年度の主な新規事業】

- ・市民e-スポーツ大会の開催（368万円）
- ・小中学校におけるデジタルドリル等から得られる学習履歴を活用した個別最適な学びの推進（3,535万円）
- ・（仮称）西高屋情報ラウンジのICTを活用した窓口のセルフ化（1,672万円）

【市民ポータルサイトの運用】

- ・登録者数：36,509人（R6.1月末時点）
- ・学校等の保護者や子育て世帯向けサービス、地域ごとのごみ収集日程通知、各種行政情報の配信、地域回覧板の電子化等を実装

【マイナンバーカードの普及状況（R5.12月末時点の保有率）】

- 東広島市：78.6%（人口10万人以上の市で全国8位）
- 全国平均：73.0%

10 市制施行 50 周年記念事業



1 億 7,947 万円

市制施行 50 周年の記念すべき節目の年に、この豊かで美しい自然と歴史・伝統文化に包まれて発展してきた本市の歩みを振り返り、先人たちの業績を見つめ直すとともに、市民の皆様と一体となって 50 周年を祝うことで、本市のさらなる飛躍と次世代への継承の契機とするため、年間を通じて記念事業を実施する。

① 市制施行 50 周年記念式典 (1,677 万円)

開催日 令和 6 年 4 月 20 日 (土) (市制施行 50 周年期日)

会場 東広島芸術文化ホール 大ホール

<第 1 部>…記念式典

<第 2 部>…アトラクション (市民参加の創作劇など)

<同時開催>祝賀カルチャーフェスタ (小ホール等)

市制施行 50 周年記念写真展 (市民ギャラリー)

市制施行 50 周年記念マルシェ (中央公園)



アトラクション (イメージ)



カルチャーフェスタ (イメージ)

② 市制施行 50 周年を記念して新たに企画する事業 (1 億 599 万円)

- ・オリジナルフレーム記念切手の制作
- ・「未来の東広島市」コンクールの開催
(児童生徒を対象に芸術部門と文学部門で実施)
- ・『東広島市史 先行編』の刊行
- ・市制施行 50 周年記念コンサートの開催
- ・市制施行 50 周年記念特別企画展の開催 など



50 周年記念コンサート(イメージ)

③ 市民等とともに開催する市制施行 50 周年記念事業

市民や企業などが主催し、市制施行 50 周年を盛り上げようとするイベント等を、市制施行 50 周年記念協賛事業として認定することで、多くの市民や本市にゆかりのある方々と一体となって祝福する。

④ 市制施行 50 周年記念事業を冠して実施する事業 (5,671 万円)

東広島国際フェスタ、東広島健康福祉まつり、酒まつり、消防写生大会、東広島市生涯学習フェスティバル、東広島市民スポーツ大会 など



市制施行 50 周年記念特設サイト



前回 (市制施行 40 周年) 記念式典

11 第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業

(単位：億円)

仕事づくり	48.9	(50.3)
○ 産業イノベーションの創出	0.6	
○ 中小企業等の活力強化	10.5	
○ 企業の投資促進	16.7	
○ 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	16.9	
○ 地域資源を活かした観光の振興	1.5	
○ 働き方改革の推進による雇用環境の充実	2.7	
暮らしづくり	99.5	(91.2)
○ 暮らしを支える拠点地区の充実	23.5	
○ 安全で円滑な生活交通の充実	41.6	
○ 快適な生活環境の形成	16.6	
○ 豊かな自然環境の保全	0.4	
○ 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	16.9	
○ 多文化共生と国際化の推進	0.5	
人づくり	75.2	(78.4)
○ 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	0.2	
○ 乳幼児期における教育・保育の充実	0.3	
○ 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	58.4	
○ 新たな価値を創造する人材の育成	0.1	
○ 知的資源と国際性を活かした人づくり	0.03	
○ 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	16.2	
活力づくり	33.6	(19.4)
○ 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	1.6	
○ 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	0.5	
○ 都市成長基盤の強化・充実	2.4	
○ 交通ネットワークの強化	25.4	
○ 環境に配慮した社会システムの構築	1.9	
○ 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	1.8	
安心づくり	87.4	(77.3)
○ 災害に強い地域づくりの推進	15.2	
○ 安全・安心な市民生活の実現	6.5	
○ 総合的な医療体制の確立	4.2	
○ 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	7.5	
○ 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現	14.7	
○ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	39.3	

※特別会計を含み、下水道事業会計を除く

※ () 内は前年度予算額

※前年度予算額は、令和6年度事業に対比する予算額を再集計している

344.6 (316.6)

伸び率 8.8%

※第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業の記載事項

1 5の大綱、30の施策、60の目的別事業群ごとに整理しています。

2 予算額は目的別事業群ごとの金額を記載しています。

一般会計以外は、金額の左に会計名を記載しています。

3 事業名欄に付している記号について

新	⇒令和6年度新規の取組み
---	--------------

拡	⇒令和6年度拡充の取組み
---	--------------

「○」⇒目的別事業群内の取組みで重点的に実施するもの・

1 【仕事づくり】 知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 産業イノベーションの創出			
① イノベーション創出環境の充実 拡 ○東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の活用	59,847	ミライノ ⁺ に専任スタッフを配置することにより、多様な主体のネットワーキングを強化し、産学金官の繋がりや起業・社会課題解決等に取り組む主体の創出を支援します。	産業部
2 中小企業等の活力強化			
① 中小企業等の活力強化 ○Hi-Bizによるハンズオン（伴走型）支援 新 ○人材の資質向上及びDX・IT化の支援 新 ○サポートピラによるPUSH型の情報配信	1,053,448	Hi-Bizによる経営相談、スキルアップやリスティング等の人材育成支援、補助金やセミナーに係る情報のサポートピラを活用したPUSH型配信により、物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援します。	産業部
3 企業の投資促進			
① 企業誘致・留置と投資促進 ○企業活動拠点整備への支援 ○企業立地促進助成、産業集積促進助成 ○半導体関連産業の振興	1,612,008	各種助成金の活用により、企業の設備投資を促進する等、企業誘致・留置を推進します。また、半導体関連産業の集積に向け、フォーラムを開催するほか、せとうち半導体共創コンソーシアムに参画します。	産業部
② 設備投資・最新技術導入の促進 ○生産効率の向上及び投資促進に関する取組み ○企業活動の活性化を支援する取組み	53,933	先端設備等導入計画の認定や助成金の活用により、市内企業の生産性向上に資する投資を支援します。また、企業訪問等により良好な操業環境の維持や企業活動の活性化を図ります。	産業部
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化			
① 地域社会の持続のための農林水産業の推進 ○グループ営農団体の農作業省力化等の支援 新 ○総合的な有害鳥獣対策の推進 新 ○三津湾のカキ生育等に係る現況調査	1,411,243	兼業農家のグループ化の支援により離農防止を図るとともに、地域ぐるみで有害鳥獣対策を行う集落を支援します。また、豊かな漁場環境づくりに向け、三津湾のカキ生育等に係る現況調査を行います。	産業部
② 農林水産業の高収益化の推進 新 ○多様な担い手の育成・確保 拡 ○地力増進に向けた取組みへの支援 拡 ○東広島こい地鶏の生産振興	275,111	農作業体験研修等により多様な担い手の育成を図るとともに、堆肥の投入等により化学肥料の低減や土壌改良を支援します。また、東広島こい地鶏の安定的な生産及び出荷体制の構築を図ります。	産業部
5 地域資源を活かした観光の振興			
① 日本酒のまちの魅力向上 新 ○日本酒のまち受入体制の強化 ○日本酒の海外販路拡大の推進 ○東広島市立日本酒大学の開催	9,892	インバウンド向け観光ガイドの育成など、西条酒蔵通りにおける観光客の受入体制を強化します。また、日本酒大学の開催や海外販路拡大の推進により、国内外での日本酒のまちの認知度向上を図ります。	産業部
② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり ○観光推進組織による戦略的な観光振興 ○観光イベントやにぎわい創出の支援 新 ○首都圏での観光プロモーション	139,874	ディスカバー東広島や観光協会、広島県観光連盟等と連携し、魅力ある観光コンテンツを創出します。また、本市へのさらなる誘客を図るため、首都圏での観光プロモーションを展開します。	産業部

(単位：千円)

6 働き方改革の推進による雇用環境の充実		
① 働き方改革の推進 ○ワークライフバランスの普及促進 ○働く女性の相談室の実施 732	働く人と企業のそれぞれの視点から、わかりやすく学ぶオンライン講座等を実施し、ワークライフバランスの推進を図ります。また、働く女性や働こうとする女性を応援するセミナー等を実施します。	生活環境部
② 多様な人材の活躍促進 ○市内企業への就職促進 ○勤労者福祉の推進 272,715	市内企業の情報発信や採用力の向上の取り組みを実施し、学生や女性、障がい者等の多様な人材の市内企業への就職を促進します。	産業部 生活環境部 健康福祉部

2 【暮らしづくり】 自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 暮らしを支える拠点地区の充実			
① 良好な市街地形成の推進 ○八本松駅前土地区画整理等の推進 ○西条第二地区の整備 ○公園の整備 八本松駅前土地区画整理事業特別会計	1,380,034 690,844	八本松駅前において道路・雨水排水施設・宅地等の一体的な整備を進めるとともに、西条第二地区において地区計画道路の整備を進めます。また、安全で快適な公園の整備を進めます。	都市部
② 住環境の整備・保全 拡 ○空き家対策の推進 拡 ○住宅の安全性などの質の向上の推進 ○市営住宅ストックの適切な管理	274,803	空き家の利活用等やがけ地に近接する危険住宅の移転、民間木造住宅の耐震診断・耐震改修の費用を支援することにより、安全・安心な住環境の実現を促進します。また、市営住宅の施設整備を推進します。	都市部
2 安全で円滑な生活交通の充実			
① 生活交通ネットワークの充実 ○地域主体の公共交通への運行支援 ○コミュニティバスの運行	96,818	市民の移動利便性向上のため、コミュニティバスの運行や地域主体による公共交通への運行支援を行い、「地域で守り、支える」モビリティ・マネジメントを推進します。	地域振興部
② 市道、街路、国県道の整備・保全 ○橋梁等道路施設の長寿命化 ○都市計画道路の整備 ○市管理道及び県道受託路線の維持修繕	4,061,123	地域の実情に合わせた道路交通網の構築や道路構造物の定期的な点検に基づく予防保全により、交通の利便性及び安全性の向上を図ります。	建設部 都市部
3 快適な生活環境の形成			
① 循環型社会の構築 新 ○紙ごみの資源化促進 拡 ○ごみ減量化の促進 ○ごみの適正収集・処理	1,514,282	生ごみや紙ごみを中心としたごみの減量化・資源化に取り組む等、3R活動を推進します。また、ごみの適正な分別を促し、適正収集・適正処理を行います。	生活環境部
② 水の安定供給 ○豊栄中央住宅団地専用水道施設の管理運営 ○河内町大仙地区飲料水供給施設の管理運営	26,067	専用水道施設、飲料水供給施設の適正な維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給します。	生活環境部
③ 公共用水域の水質保全 ○下水道事業の推進 ○浄化槽設置整備の促進 特定地域生活排水処理事業特別会計 下水道事業会計	108,514 11,255 11,348,294	汚水を適正に処理できる環境を整備し、公共用水域の水質保全を図るため、下水道汚水管渠の整備や単独浄化槽・くみ取り槽の合併浄化槽への切替えを促進します。また、東広島浄化センターの改造を行います。	下水道部 生活環境部
4 豊かな自然環境の保全			
① 豊かな自然環境の保全 ○環境汚染の未然防止 ○犬・猫の適正な飼養の促進	41,323	市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発を行います。また、犬・猫の適正な飼養を促進します。	生活環境部

(単位：千円)

5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上		
① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上 拡 ○住民自治協議会等の持続可能な活動の支援 ○活動拠点の充実 1,693,085	地域の課題解決等に向けた活動を支援するとともに、住民自治協議会や市民活動団体への支援を強化します。また、地域の活動拠点を整備・充実させるとともに、長寿命化を図ります。	地域振興部
6 多文化共生と国際化の推進		
① 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現 ○相談体制の充実 ○コミュニケーション支援 拡 ○外国人市民の地域活動への参加促進 39,184	外国人市民が個性と能力を発揮し、安心して快適に暮らせるよう、様々な形態の日本語教室の開催や情報発信を行います。また、地域と連携し、外国人市民の地域活動への参加を促進します。	生活環境部
② 国際交流と相互理解の促進 ○交流機会の創出と活動の支援 ○意識啓発、異文化理解の促進 8,550	外国人と日本人が相互理解のもと、ともに市民として暮らすことができるよう、誰もが参加しやすい交流機会を創出するとともに、「やさしい日本語」の普及等、異文化理解を促進します。	生活環境部

3 【人づくり】 誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進			
① 人権啓発の推進 ○人権意識高揚に係る啓発の推進 ○人権課題への取組み	5,626	人権に関する正しい理解と認識を深めるため、研修会や各種啓発活動を実施します。また、犯罪被害者等の支援やパートナーシップ宣誓制度の実施等、人権課題の解決に取り組みます。	生活環境部
② 男女共同参画の推進 ○男女共同参画の理解促進と啓発の推進 ○第3次東広島市男女共同参画推進計画（後期実施計画）の策定	10,865	男女共同参画に関する理解の促進と意識の啓発を図るため、各種啓発活動を行います。また、男女共同参画推進計画の後期実施計画を策定します。	生活環境部
③ 平和を希求する人材の育成 ○平和学習の場の提供 ○平和に関する資料の保存	1,741	戦争体験や被爆証言を次世代へ継承し、戦争と核兵器の悲惨さについて学ぶ機会を確保するとともに、全国の自治体や平和首長会議等の平和活動団体と連携し、平和・非核兵器に関する情報を広く発信します。	総務部
2 乳幼児期における教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の充実 ○魅力ある保育環境づくりの充実 新 ○保育ソーシャルワーカーによる支援 拡 ○幼保小連携の推進	27,234	子どもの豊かな体験を生む環境づくりや、特別な支援が必要な児童等についての巡回相談を実施するとともに、子どもの育ちと学びを連続させていくため、幼保小連携の充実を図ります。	こども未来部 学校教育部
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践			
① 学校運営の支援と教育内容の充実 拡 ○ICTの活用による学びの充実 拡 ○教職員の働き方改革の更なる推進 ○小・中学校の施設整備等	5,063,176	ICTを効果的に活用し、学びの充実に資する学習機会を創出するとともに、部活動指導員やICT支援員を増員し、教職員の働き方改革を進めます。また、学校の長寿命化改良工事等を行います。	学校教育部
② 特別なニーズに対応した教育の充実 拡 ○特別支援教育の推進 ○小・中学校教育支援者の配置 ○外国につながる児童生徒への教育の推進	674,912	特別支援教育サポーターの派遣を拡充し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実を図るとともに、外国につながる児童生徒へのきめ細かな教育を推進します。	学校教育部
③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり 拡 ○生徒指導の推進 ○青少年の地域活動・交流の推進 ○地域学校協働活動の推進	97,432	新たに不登校等支援員を配置するとともに、校内特別支援教室を拡充し、不登校等の改善を図ります。また、地域学校協働活動推進員の配置や青少年の地域活動への参画により、地域と学校の協働を図ります。	学校教育部 生涯学習部
4 新たな価値を創造する人材の育成			
① 理科系教育分野等の教育内容の充実 ○児童生徒の科学の芽の育成	6,407	大学や企業等の協力を得て、科学技術等に関する体験的な学習を通じて興味や関心を醸成することで、理科系の学習が好きな児童生徒の裾野の拡大に取り組みます。	学校教育部
② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実 ○理系・イノベーション講座の実施 ○文化芸術体験の振興	2,898	子どもたちの理系分野への興味・関心や探求心を育むことを目的に、大学等の知見を生かした講座を実施するとともに、どこでも美術館・博物館、はじめてビジュツカンにて文化芸術の創造性を育成します。	生涯学習部

(単位：千円)

5 知的資源と国際性を活かした人づくり		
① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成 ○未来創造及びキャリアの形成 ○大学や試験研究機関と連携した講座の充実 3,183	大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施します。また、留学生等と連携し、児童のグローバルマインドの涵養を図るとともに、職場体験を通じて生徒が主体的に進路を選択する力を育てます。	学校教育部 生活環境部 生涯学習部
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり		
① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備 ○特色ある図書館づくり ○地域の特色を生かした学びの推進 761,813	デジタル技術を活用し、地域の特色を生かした図書館機能を西高屋駅に併設します。また、市民が主体的に学びに取り組めるよう、あらゆる世代の学びを充実させ、地域資源を生かした講座を実施します。	生涯学習部
② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承 新 ○伝建推進シンポジウムの開催 新 ○東広島市史先行編の刊行 新 ○文化財学術専門業務の充実 618,691	酒蔵通り地区の伝建保存地区決定に向けて、機運の醸成を図るため市民シンポジウムを開催するとともに、市史先行編を刊行する等、本市の文化財の保全と活用を進めます。	生涯学習部
③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成 新 ○市制施行50周年記念ラジオ体操の開催 ○地域でのスポーツ活動の普及促進 ○スポーツ施設の聖地化・特徴化の推進 243,030	市制施行50周年記念ラジオ体操やトップアスリートによる教室等でスポーツの魅力づくりに取り組むとともに、スポーツ講座等や施設の聖地化・特徴化を進め、地域でのスポーツ活動の裾野を広げます。	生涯学習部

4 【活力づくり】 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出			
① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実 新 ○次世代学園都市構想を支える骨格づくり ○次世代学園都市構想に基づく事業展開 ○企業版ふるさと納税を活用した基盤構築	118,432	次世代学園都市構想を実現するため、広島大学周辺と各拠点との繋がりを見据えた計画を策定し、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携したイノベーション創出のまちづくりを推進します。	総務部(経営)
② 大学との連携によるまちづくりの推進 拡 ○大学との連携体制の構築	44,042	市と大学が一体となった魅力あるまちづくりを進めるため、市内3大学にTown & Gown Officeを設置し、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら連携事業を推進します。	総務部(経営)
2 多様な市民の力が輝くまちづくり			
① 多様な人材力が発揮できる環境の充実 ○学生の地域活動の促進	16,734	学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、関係機関と連携し、地域活動及び体験・交流機会の創出や主体的な活動への支援、学生の活動拠点の整備、コーディネート機能の充実に取り組みます。	総務部(経営)
② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出 ○移住・定住の促進に向けた情報発信と支援 ○移住者等に対する各種補助金の交付 ○港湾沿岸地域の再編	30,238	移住促進特設ウェブサイトにより移住関連情報を発信するとともに、各種支援制度により移住を促進します。また、にぎわいや交流の創出に向け、港湾周辺の拠点機能の向上を図ります。	地域振興部 建設部
3 都市成長基盤の強化・充実			
① にぎわいと魅力ある都市空間の形成 ○景観を活かしたまちづくりの推進 新 ○大屋根広場の整備の推進	73,336	酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線的美装化を進めます。また、中央生涯学習センター跡地での大屋根広場の整備を推進します。	都市部 総務部(経営)
② 新たな産業基盤の整備 新 ○産業基盤の整備に向けた調査等 ○産業用地開発の助成	171,531	産業用地の不足を解消するため、公的産業団地の整備に向けた調査を行ったうえで、基本設計等に着手するとともに、新たな支援制度を創設し、民間企業による産業団地の開発を促進します。	産業部
4 交通ネットワークの強化			
① 公共交通ネットワークの強化・充実 ○バス交通結節点の整備(黒瀬地区) ○西高屋駅の結節点機能強化と拠点施設整備 新 ○地域交通の「共創」への取組み	2,472,091	交通機能の強化を図るため、バス交通結節点及び西高屋駅の南北自由通路や駅前広場、情報ラウンジ棟を整備します。また持続可能な地域交通を構築するため、共創型交通への転換を推進します。	地域振興部 都市部
② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備 ○国・県幹線道路の整備	70,153	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、各道路整備期成同盟会の活動費や、国・県道路整備費の一部を負担することで、幹線道路交通網の整備を促進します。	都市部

(単位：千円)

5 環境に配慮した社会システムの構築		
① 環境に配慮した社会システムの構築 ○庁舎等の脱炭素化の推進 ○脱炭素化に向けた取組みの実装 ○環境保全意識の醸成	193,001	脱炭素社会の実現に向け、国の交付金事業を活用し、市民、事業者への省エネ・創エネ設備の導入を促進するとともに、市有施設からの温室効果ガス抑制に取り組みます。 財務部 生活環境部 産業部
6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市		
① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開 ○市民ポータルサイト等の運用 ○福富地域における「生活価値創造のまち」の具現化		最先端技術を活用した持続可能な都市の実現を目指すため、市民ポータルサイト等の活用を進めるとともに、循環型経済の確立による地域活性化に資する取組みや、SDGsの取組みを推進します。 総務部(経営)
新 ① e-スポーツを活用したまちづくり	175,816	

5 【安心づくり】 自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 災害に強い地域づくりの推進			
① 災害対応力の強化 ○避難所の環境改善 ○災害対応力向上に向けた人材育成 ○要支援者に対する避難支援対策強化	136,028	避難所の環境改善や職員の災害対応スキルの向上を図ります。また、避難行動要支援者を支援するため、福祉避難所を増設するとともに、個別避難計画の策定体制を強化します。	総務部 健康福祉部
② 地域防災力の強化 ○出前講座等による防災意識の啓発 ○消防団活動の推進 ○自主防災活動の促進	67,468	出前講座等による自助・共助の啓発のほか、自主防災組織の活動を支援します。また、消防団員の充足率を高め、防災力の向上を図ります。	総務部 消防局
③ 防災・減災のための基盤整備 ○治水対策の推進 ○河川における浚渫等の維持修繕 ○急傾斜地等の整備等	1,312,762	浸水被害軽減のため、ソフト対策と連携し、雨水貯留施設や雨水幹線を整備するとともに、河川浚渫等の流域治水対策に取り組みます。また、市民の生命や財産を守るため、急傾斜地等の整備を推進します。	建設部 都市部 下水道部 産業部
下水道事業会計 1,871,865			
2 安全・安心な市民生活の実現			
① 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり ○交通安全の推進 ○犯罪被害を未然に防ぐための環境づくり	44,788	警察等関係機関と連携し、交通安全教室の開催や街頭での交通・防犯の啓発活動を実施するとともに、防犯灯等の設置を推進し、犯罪被害にあいにくい環境を整えます。	総務部
② 消防・救急・救助体制の強化 ○消防庁舎等の整備 ○消防水利の整備 ○消防車両等の整備	572,691	消防需要の増加への対応、現場への到着時間の短縮及び市全体の消防力の向上を図るため、署所の長寿命化や消防水利等を整備するとともに、消防車両等を更新します。	消防局
③ 火災予防・応急手当の普及・啓発 ○火災予防啓発の推進 ○救急普及啓発の推進		火災予防啓発を実施し、防火・防災意識の醸成を図ります。応急手当講習会及び映像通報システムで応急手当実施率を向上させるとともに、救急隊員の教育体制を強化し救命率の向上を図ります。	消防局
拡 ○救急救護の教育体制強化	31,751		
3 総合的な医療体制の確立			
① 持続可能な救急医療体制の整備 ○病院群輪番制の運営 ○二次救急医療機関への支援		休日・夜間等における初期救急医療体制の維持及び医師確保支援による二次救急医療体制の整備を行います。	健康福祉部
拡 ○休日診療所の運営	210,980		
② 高度専門医療の機能充実 拡 ○寄附講座の設置による医療体制の充実 ○東広島医療センターに対する支援	89,470	広島大学に寄附講座を設置し、東広島医療センターに小児・産科周産期医師等を確保します。また、小児救急医療への支援や初期臨床研修奨励金の交付により医療体制の充実を図ります。	健康福祉部
③ 災害時、感染症まん延時の対応 ○高齢者インフルエンザ予防接種の実施 ○高齢者肺炎球菌予防接種の実施 ○風しんの抗体検査及び予防接種の実施	123,075	高齢者の予防接種、風しんの抗体検査・予防接種に取り組みます。また、新興感染症発生に備え、保健師等職員の人材育成に取り組み、県や関係機関との連携体制の強化を図ります。	健康福祉部

(単位：千円)

4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現		
① 健康維持の推進 拡 ○広島国際大学とのTown&Gown事業の運営 新 ○国民健康保険被保険者の健康診査受診促進 ○自殺対策・こころの健康の推進 488,288 国民健康保険特別会計 199,644	広島国際大学と連携してTown & Gownの取組みを推進するとともに、将来を見据えた青壮年期からの心とからだの健康意識の醸成及び健康診査の受診促進等により、市民の健康増進を図ります。	健康福祉部
② 介護予防の推進 ○高齢者のフレイル予防の推進 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による支援の充実 63,090	フレイル予防の5本柱（社会参加・運動・口腔・栄養・睡眠）の周知、医療専門職による個別支援や通いの場等への積極的関与により、介護予防に取り組みます。	健康福祉部
5 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現		
① 地域包括ケアシステムの深化・推進 新 ○住民運営の介護予防活動支援 ○高齢者等の権利擁護支援 拡 ○介護人材の育成・確保の推進 563,464 介護保険特別会計 415,520	地域包括支援センターによる住民運営の介護予防活動の支援を進めるとともに、医療・司法・福祉等の専門職と連携して権利擁護の推進と定着を図ります。また、介護人材の育成・確保・定着への支援の充実を図ります。	健康福祉部
② 障がい者の自立支援 ○障がい者の理解促進と社会参加の支援 ○障がい者就労に関わる支援 ○障がい者の地域生活支援 337,743	障がいに対する理解を促進するとともに、障がい者が持てる能力を最大限に発揮して地域で生活することができるよう、相談支援体制の強化や、福祉助成券の交付等により支援します。	健康福祉部
③ 地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築 拡 ○不登校・ひきこもりへの支援 ○包括的な相談支援体制の構築 157,149	不登校・ひきこもり状態にある人を支援するため、家族や当事者のつながりを作ります。また、包括的な相談支援体制を構築するため、支援者のネットワークを構築するとともに、地域の見守りを推進します。	健康福祉部
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築 拡 ○こども家庭センターの設置 拡 ○乳幼児健康診査の充実 拡 ○乳幼児等医療費の支給対象の拡大 1,726,907	健康診査の対象に1か月児を加え、伴走型相談支援の充実を図るとともに、こども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の一体的支援を行います。また、乳幼児等医療費の支給対象を拡大します。	こども未来部 生涯学習部
② 保育環境の充実 ○職務奨励費及び保育士定着応援給付金の支給 拡 ○病児保育施設の増設 ○民間放課後児童クラブの運営支援 2,198,401	保育人材を確保するための給付金を支給するとともに、病児保育施設の増設、私立保育所等の施設整備の支援を行います。また、民間放課後児童クラブの運営を支援します。	こども未来部 生涯学習部

資 料 編

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度比		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	98,630,000	94,440,000	95,180,000	4,190,000	4.4	
特 別 会 計	ひがしひろしま墓園 管 理 事 業	10,942	10,900	10,884	42	0.4
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	13,130	12,678	13,596	452	3.6
	八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	727,707	839,526	1,377,335	△111,819	△13.3
	国 民 健 康 保 険	15,348,002	15,913,957	15,051,858	△565,955	△3.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,893,041	2,534,182	2,351,692	358,859	14.2
	介 護 保 険	13,032,084	13,249,102	13,171,514	△217,018	△1.6
	(保険事業勘定)	13,032,084	13,249,102	13,160,533	△217,018	△1.6
	(介護サービス 事業勘定)	—	—	10,981	—	—
	計	32,024,906	32,560,345	31,976,879	△535,439	△1.6
合 計	130,654,906	127,000,345	127,156,879	3,654,561	2.9	

(注) 下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

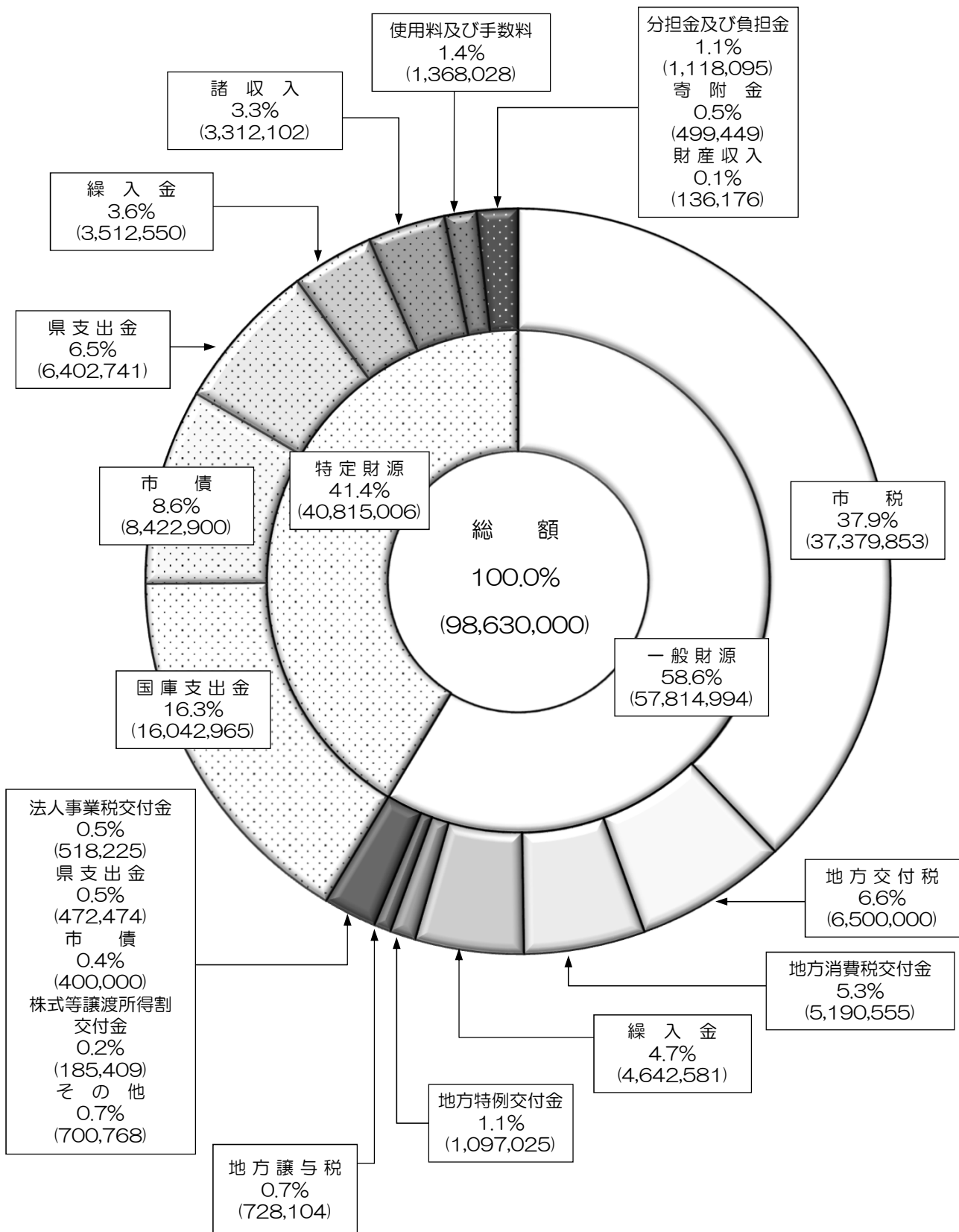
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度比	
				増減額	増減率
市 税	37,379,853	37,777,747	37,032,095	△397,894	△1.1
地 方 譲 与 税	728,104	676,243	671,381	51,861	7.7
利 子 割 交 付 金	13,777	13,966	31,449	△189	△1.4
配 当 割 交 付 金	182,219	203,259	124,734	△21,040	△10.4
株式等譲渡所得割交付金	185,409	124,796	169,294	60,613	48.6
法 人 事 業 税 交 付 金	518,225	457,155	400,914	61,070	13.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,190,555	5,006,530	4,453,012	184,025	3.7
ゴルフ場利用税交付金	111,405	116,715	108,491	△5,310	△4.5
環 境 性 能 割 交 付 金	102,603	92,571	101,147	10,032	10.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	129,994	130,215	126,886	△221	△0.2
地 方 特 例 交 付 金	1,097,025	321,818	267,765	775,207	240.9
地 方 交 付 税	6,500,000	6,450,000	7,050,000	50,000	0.8
(普 通 交 付 税)	(4,900,000)	(4,800,000)	(5,500,000)	(100,000)	(2.1)
(特 別 交 付 税)	(1,600,000)	(1,650,000)	(1,550,000)	(△50,000)	(△3.0)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,320	23,156	23,674	△836	△3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,118,095	1,279,093	1,280,624	△160,998	△12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,371,272	1,305,582	1,372,650	65,690	5.0
国 庫 支 出 金	16,042,965	13,528,400	14,597,758	2,514,565	18.6
県 支 出 金	6,875,215	7,773,652	7,410,952	△898,437	△11.6
財 産 収 入	231,318	222,343	221,130	8,975	4.0
寄 附 金	499,449	547,200	308,800	△47,751	△8.7
繰 入 金	8,155,131	8,197,922	6,975,139	△42,791	△0.5
繰 越 金	1	1	1	0	0.0
諸 収 入	3,352,165	3,201,936	3,174,204	150,229	4.7
市 債	8,822,900	6,989,700	9,277,900	1,833,200	26.2
(臨時財政対策債除く)	(8,422,900)	(6,289,700)	(8,277,900)	(2,133,200)	(33.9)
合 計	98,630,000	94,440,000	95,180,000	4,190,000	4.4

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



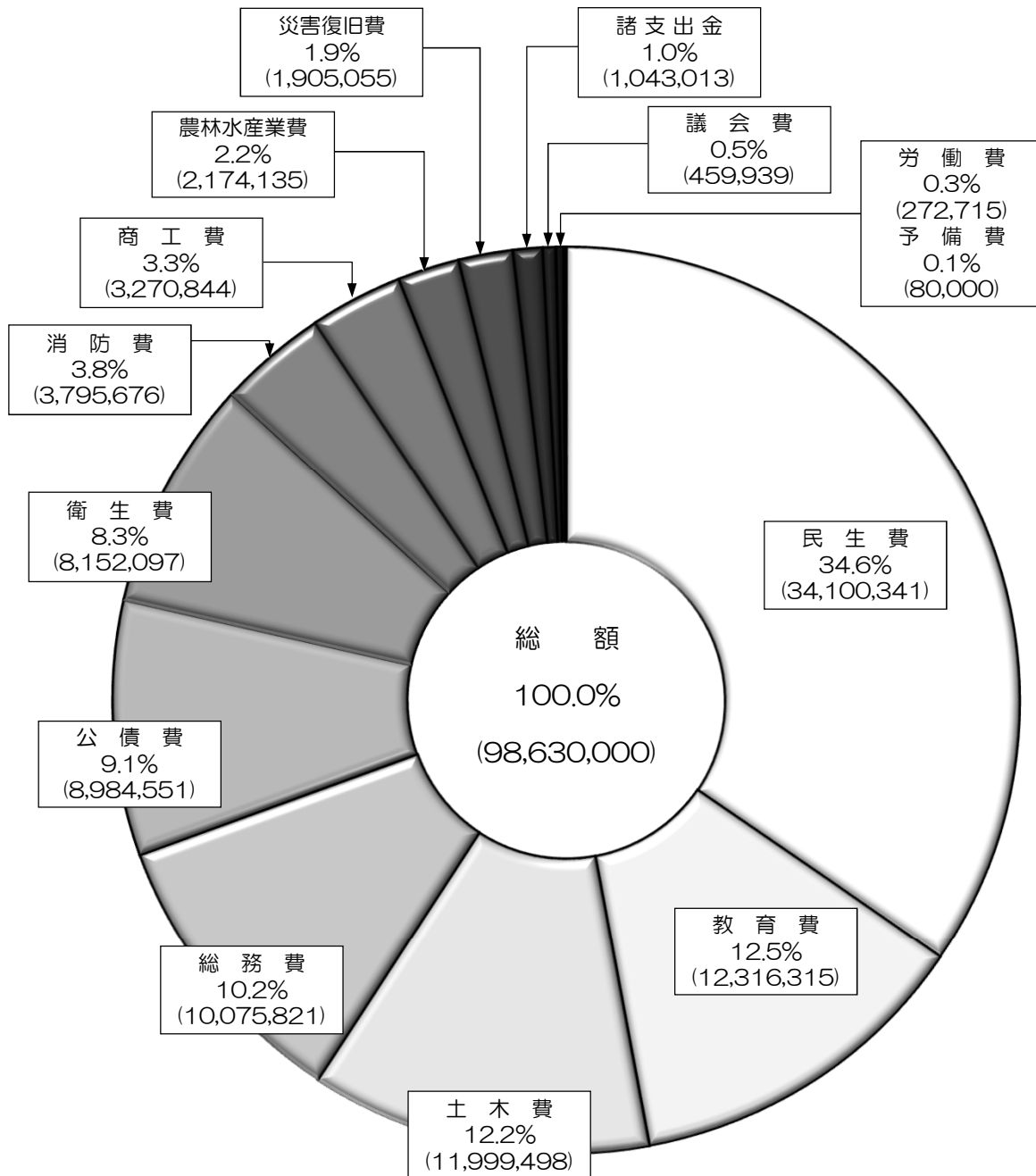
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度比	
				増減額	増減率
議 会 費	459,939	461,093	452,411	△1,154	△0.3
総 務 費	10,075,821	9,887,180	9,386,822	188,641	1.9
民 生 費	34,100,341	32,483,774	32,364,515	1,616,567	5.0
衛 生 費	8,152,097	6,715,937	6,288,182	1,436,160	21.4
労 働 費	272,715	279,677	271,607	△6,962	△2.5
農 林 水 産 業 費	2,174,135	2,215,068	2,484,125	△40,933	△1.8
商 工 費	3,270,844	3,266,458	3,689,462	4,386	0.1
土 木 費	11,999,498	9,853,767	11,412,743	2,145,731	21.8
消 防 費	3,795,676	3,737,409	4,150,988	58,267	1.6
教 育 費	12,316,315	12,741,801	11,797,772	△425,486	△3.3
災 害 復 旧 費	1,905,055	2,522,504	2,719,964	△617,449	△24.5
公 債 費	8,984,551	9,151,781	9,246,292	△167,230	△1.8
諸 支 出 金	1,043,013	1,023,551	715,117	19,462	1.9
予 備 費	80,000	100,000	200,000	△20,000	△20.0
合 計	98,630,000	94,440,000	95,180,000	4,190,000	4.4

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



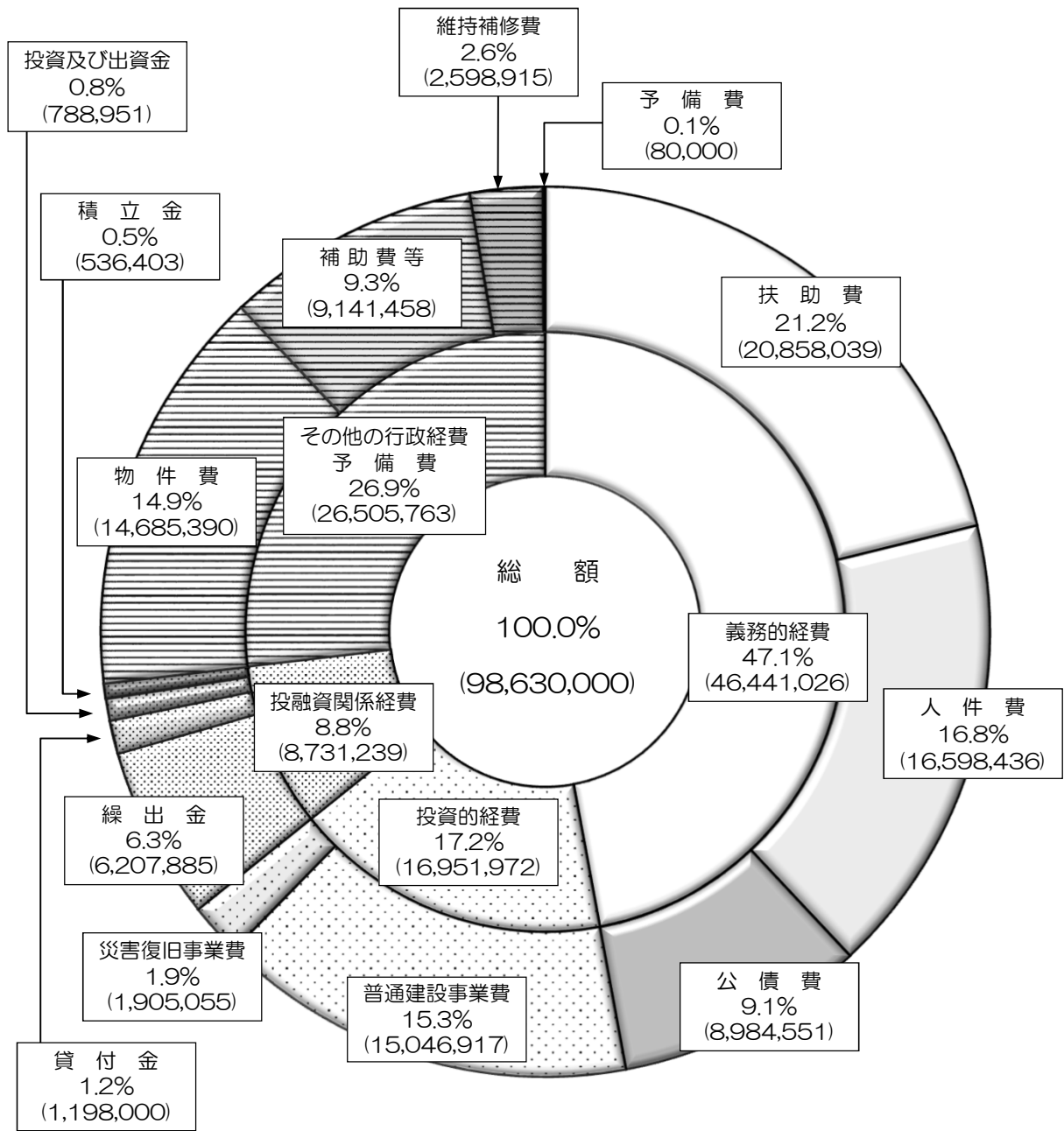
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度比	
				増減額	増減率
人 件 費	16,598,436	16,117,182	15,445,949	481,254	3.0
扶 助 費	20,858,039	19,250,000	18,495,787	1,608,039	8.4
公 債 費	8,984,551	9,151,781	9,246,292	△167,230	△1.8
義務的経費計	46,441,026	44,518,963	43,188,028	1,922,063	4.3
普通建設事業費	15,046,917	13,284,512	15,074,285	1,762,405	13.3
災害復旧事業費	1,905,055	2,522,487	2,800,921	△617,432	△24.5
投資的経費計	16,951,972	15,806,999	17,875,206	1,144,973	7.2
積 立 金	536,403	690,231	392,935	△153,828	△22.3
投資及び出資金	788,951	137,428	199,447	651,523	474.1
貸 付 金	1,198,000	1,198,000	1,198,000	0	0.0
特定地域 生活排水	4,133	3,833	4,818	300	7.8
八本松駅前 土地区画整理	405,999	527,232	714,065	△121,233	△23.0
国民健康保険	1,130,042	1,196,965	1,357,561	△66,923	△5.6
後期高齢者医療	536,095	474,398	447,617	61,697	13.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	2,140,958	2,038,658	1,887,156	102,300	5.0
介護保険	1,990,658	2,023,711	2,033,506	△33,053	△1.6
繰出金計	6,207,885	6,264,797	6,444,723	△56,912	△0.9
投融资関係経費計	8,731,239	8,290,456	8,235,105	440,783	5.3
物 件 費	14,685,390	14,306,076	14,454,919	379,314	2.7
維持補修費	2,598,915	2,710,022	2,909,814	△111,107	△4.1
補助費等	9,141,458	8,707,484	8,316,928	433,974	5.0
その他の行政経費計	26,425,763	25,723,582	25,681,661	702,181	2.7
予 備 費	80,000	100,000	200,000	△20,000	△20.0
合 計	98,630,000	94,440,000	95,180,000	4,190,000	4.4

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



令和6年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、施設の適切な維持管理、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組み、経営の健全化を図ります。

○ 処理場管理	1,683,951
○ 管渠・ポンプ場管理	193,216
○ 使用料徴収事務委託	87,885
○ 水洗便所改造資金貸付金	12,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

流入水質の変化に対応するため、引き続き東広島浄化センターの改造工事を行います。

早期に未普及地域を解消するため、下水道未普及解消整備計画に基づく污水管渠の整備を行います。

下水道サービスを継続して安定的に供給するため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新を行います。

雨天時の不明水による終末処理場の浸水被災を防止するため、不明水対策として污水管渠の改築を行います。

○ 東広島浄化センター改造工事	1,239,000
○ 污水管渠実施設計業務	153,300
○ 污水管渠等建設工事	1,647,400
○ 污水管渠建設工事（工事負担金）	38,028
○ スtockマネジメント実施設計業務	30,000
○ スtockマネジメント工事	197,000
○ 板城地区農業集落排水管渠実施設計業務	69,000
○ 板城地区農業集落排水管更生等改築工事	180,000

③災害に強い下水道の構築

災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐震・耐水化、ストックマネジメント計画に基づく施設更新を行います。

○ 雨水幹線等建設工事	1,098,600
○ 雨水管渠建設工事（工事負担金）	275,400
○ 西条地区ポンプ施設等検討業務	30,000
○ スtockマネジメント工事（雨水施設）	33,000
○ 東広島浄化センター耐震診断業務	61,000
○ 黒瀬水質管理センター実施設計業務（耐震・耐水）	45,000
○ 風早雨水ポンプ場実施設計業務（耐水対策）	30,000
○ 管路施設耐震診断調査業務	26,000

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

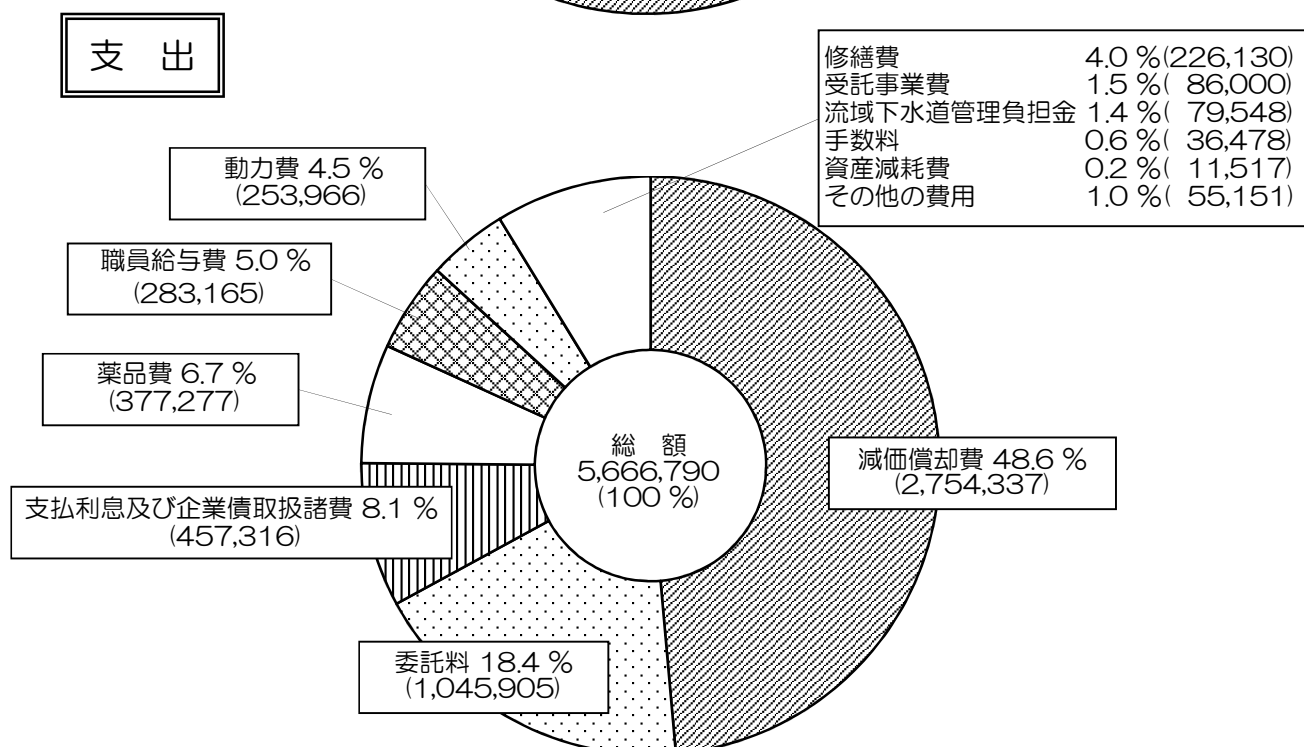
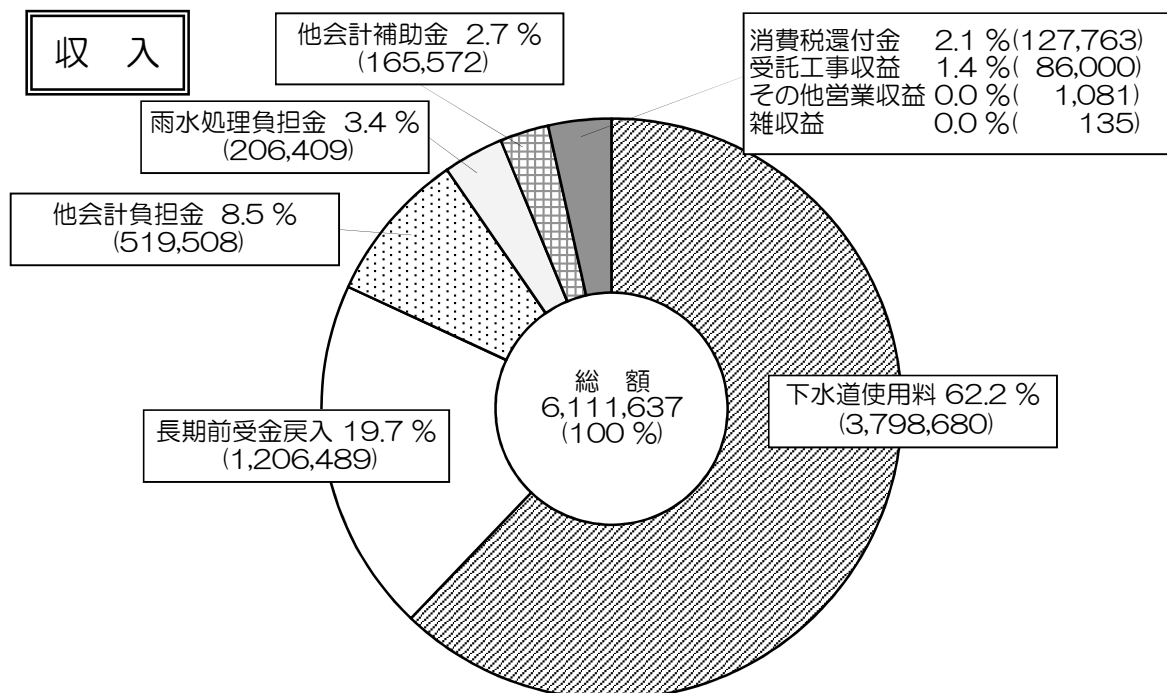
	令和6年度	令和5年度	増減	
			数値	率（%）
処理開始面積（ha）	2,410	2,374	36	1.5
年間総処理水量（m ³ ）	18,927,244	19,151,997	△224,753	△1.2
一日平均処理水量（m ³ ）	51,855	52,328	△473	△0.9

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	6,111,637	6,172,122	△ 60,485	△ 1.0
下水道事業費用	5,666,790	5,900,109	△ 233,319	△ 4.0
差 引	444,847	272,013	172,834	



(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	5,676,920	5,177,282	499,638	9.7
資 本 的 支 出	7,553,369	7,038,786	514,583	7.3
差 引	△ 1,876,449	△ 1,861,504	△ 14,945	

